

としまの介護保険

介護保険事業実績統計

<令和4年度（2022年度）実績>

豊島区保健福祉部介護保険課

I. 介護保険事業統計数値

1. 人口推移	1
2. 第1号被保険者の推移	
(1)第1号被保険者のいる世帯数	2
(2)第1号被保険者数	2
(3)第1号被保険者増減内訳（年度計）	3
3. 要介護・要支援認定者数	
(1)認定者数	4
(2)第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率（参考）	5
(3)地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較	6
4. 認定申請と審査判定の状況	
(1)審査会開催状況	7
(2)認定申請状況	7
(3)審査判定状況	8
(4)前回認定と今回認定との比較	9
(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数（特定疾病別）	10
5. 介護保険サービスの利用状況	
(1)居宅介護（予防）サービス受給者数	12
(2)地域密着型（予防）サービス受給者数	14
(3)施設サービス受給者数	16
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較	18
6. 給付費の状況	
(1)給付費の推移	20
(2)給付費の財源	20
(3)給付費決算状況（令和3・4年度）	21
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較	24
(5)標準負担額減額	25
(6)負担限度額認定件数	25
(7)旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除	27
(8)旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数	27
(9)訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数	27
(10)高額介護サービス費等に相当する資金の貸付	27
7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況	
(1)第1号被保険者保険料の調定及び収納状況	28
(2)第1号被保険者の保険料賦課額推移	31
(3)第1号被保険者保険料収納率	32
(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況（令和3・4年度）	33
(5)第7期保険料（平成30年度～令和2年度）	34
(6)第8期保険料（令和3年度～5年度）	36

8. 介護保険料減免の実施状況	
(1)特例減額（豊島区独自施策）の実施状況	38
(2)東日本大震災に係る減免実施状況	38
(3)新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免実施状況	38
9. 保険財政	
(1)令和4年度介護保険事業会計決算【歳入・歳出】	40
(2)介護保険事業会計決算の推移	42
10. 相談・苦情の受付状況	
(1)相談・苦情の年度別件数	44
(2)令和4年度 項目別に見る相談・苦情の状況	45
11. 介護給付適正化事業	
(1)要介護認定の適正化	46
(2)ケアプラン点検	46
(3)住宅改修等点検	47
(4)縦覧点検・医療情報との突合	47
(5)給付費通知	47
(6)給付実績の活用	48
(7)実地指導の実施	48
12. 介護サービス事業者の質の向上に向けた取組み	
(1)介護人材育成経費補助事業	49
(2)認知症介護実践者等養成事業	49
(3)第三者評価支援事業	49
13. 介護保険事業計画推進会議	
(1)設置目的	50
(2)委員構成	50
(3)令和4年度開催状況と主要課題	50
(4)委員	51

II. 地域支援事業

1. 介護予防・日常生活支援総合事業	
[1]介護予防・生活支援サービス事業	
(1)訪問型サービス	52
(2)通所型サービス	53
(3)介護予防ケアマネジメント	54
[2]一般介護予防事業	
(1)介護予防運動プログラム事業	54
(2)認知症予防プログラム事業	54
(3)介護予防サロン事業	54
(4)介護予防活動支援助成金交付事業	54
(5)介護予防推進事業	55
(6)介護予防サポーター養成事業	55
(7)フレイルサポーター養成事業	55
(8)介護予防リーダー養成研修	55
(9)高齢者元気あとし事業	55

I. 介護保険事業統計数値

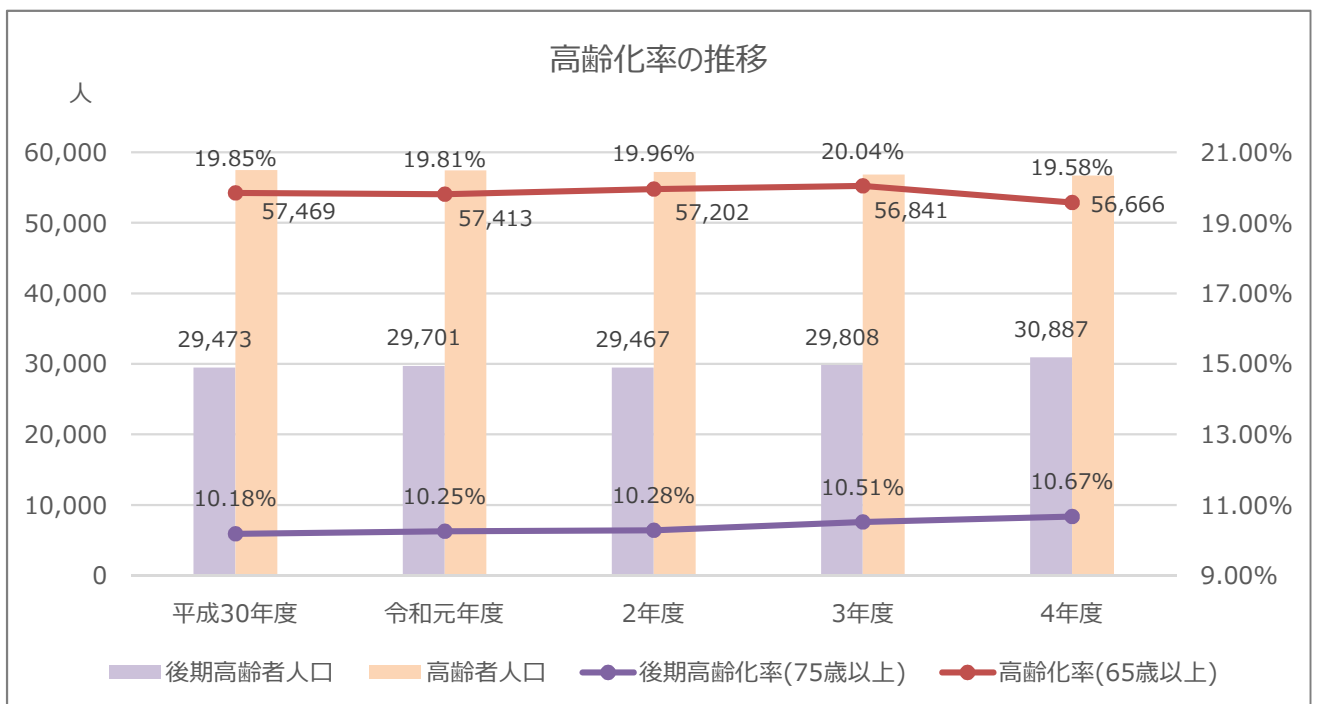
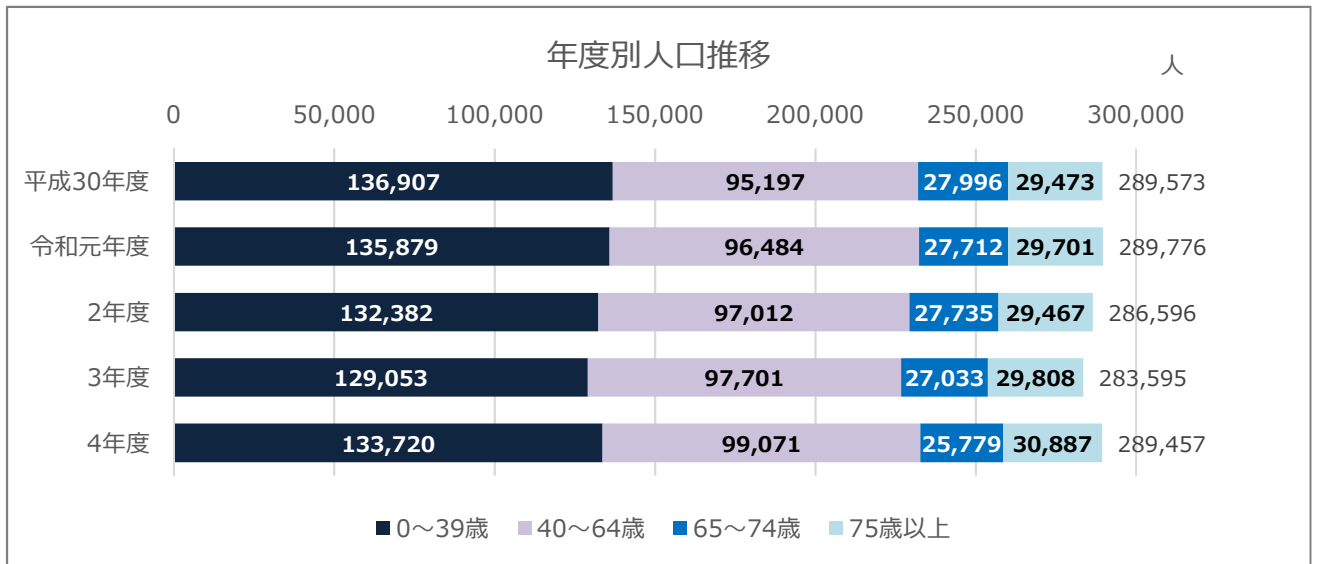
1. 人口推移

(人)

年度	豊島区人口	年齢階層別区分								高齢者人口 (65歳以上の高齢者)	
		0～39歳		40～64歳		65～74歳		75歳以上		人数	高齢化率
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
平成30年度	289,573	136,907	47.28%	95,197	32.87%	27,996	9.67%	29,473	10.18%	57,469	19.85%
令和元年度	289,776	135,879	46.89%	96,484	33.30%	27,712	9.56%	29,701	10.25%	57,413	19.81%
2年度	286,596	132,382	46.19%	97,012	33.85%	27,735	9.68%	29,467	10.28%	57,202	19.96%
3年度	283,595	129,053	45.51%	97,701	34.45%	27,033	9.53%	29,808	10.51%	56,841	20.04%
4年度	289,457	133,720	46.20%	99,071	34.23%	25,779	8.91%	30,887	10.67%	56,666	19.58%

※各年度3月末の数値。

※住民基本台帳（外国人住民を含む）より。



2. 第1号被保険者の推移

(1) 第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)

年度	世帯数	増減	(内訳)	
			増	減
平成12年度	34,139	762	3,082	2,320
15年度	35,635	290	2,937	2,647
18年度	37,741	1,110	4,242	3,132
21年度	39,951	539	3,199	2,660
24年度	41,869	1,263	4,276	3,013
27年度	44,436	621	2,885	2,264
30年度	45,039	287	2,547	2,531
令和元年度	45,039	0	2,565	2,565
2年度	44,894	▲ 145	2,388	2,533
3年度	44,632	▲ 262	2,317	2,579
4年度	44,484	▲ 148	2,530	2,678

※各年度 介護保険事業状況報告年報より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

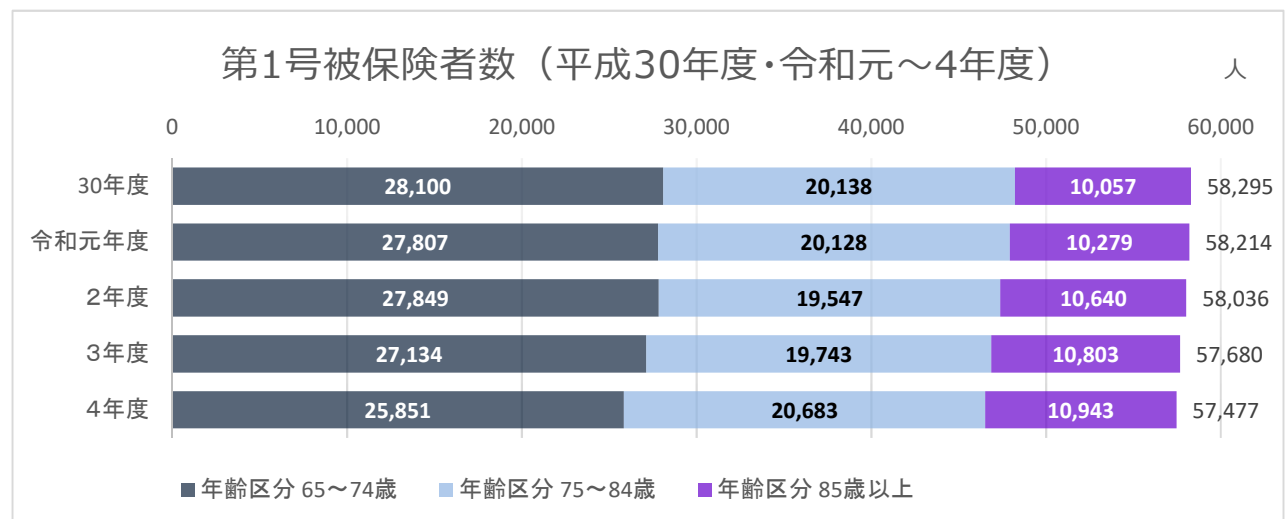
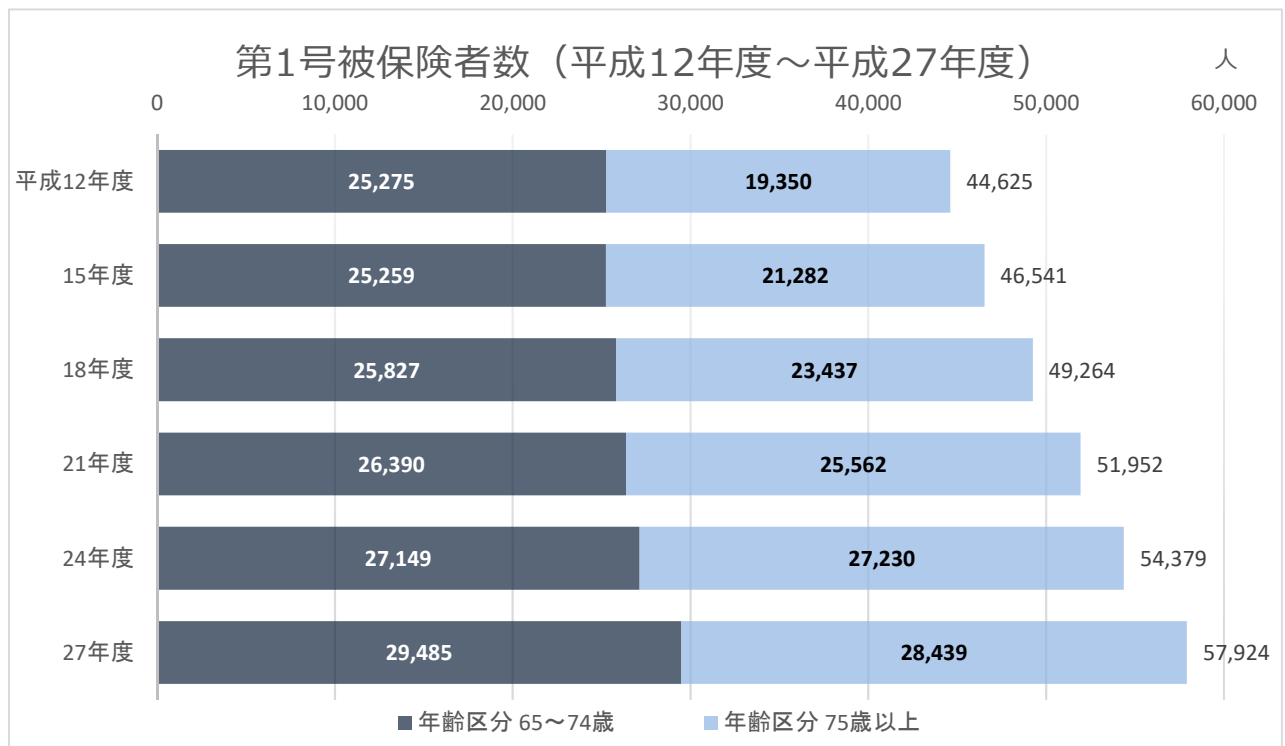
(2) 第1号被保険者数

年度	第1号被保険者数 (人)					対前年比
	総数	年齢区分		(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75歳以上	外国人	住所地特例	
平成12年度	44,625	25,275	19,350	357	294	-
15年度	46,541	25,259	21,282	357	290	-
18年度	49,264	25,827	23,437	350	422	-
21年度	51,952	26,390	25,562	375	491	-
24年度	54,379	27,149	27,230	430	524	-
27年度	57,924	29,485	28,439	513	657	-

年度	第1号被保険者数 (人)						対前年比
	総数	年齢区分			(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75～84歳	85歳以上	外国人	住所地特例	
平成30年度	58,295	28,100	20,138	10,057	659	910	-
令和元年度	58,214	27,807	20,128	10,279	731	931	99.9%
2年度	58,036	27,849	19,547	10,640	741	950	99.7%
3年度	57,680	27,134	19,743	10,803	804	963	99.4%
4年度	57,477	25,851	20,683	10,943	862	986	99.6%

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年比は直近5年分を掲載）

※平成30年4月より、月報様式の変更に伴い、年齢を3区分で掲載。



(3) 第1号被保険者増減内訳（年度計）

（人）

年度	第1号被保険者数	増減	（増 加）				（減 少）			
			転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
平成12年度	44,625	1,171	666	3,027	17	3,710	884	1,495	160	2,539
15年度	46,541	338	594	2,586	7	3,187	1,030	1,688	131	2,849
18年度	49,264	1,382	719	3,196	165	4,080	916	1,685	97	2,698
21年度	51,952	590	645	2,731	4	3,380	861	1,827	102	2,790
24年度	54,379	1,744	728	4,049	53	4,830	933	2,013	140	3,086
27年度	57,924	820	772	3,125	11	3,908	867	2,185	36	3,088
30年度	58,295	140	663	2,638	26	3,327	1,032	2,319	46	3,397
令和元年度	58,214	▲ 81	621	2,542	27	3,190	1,054	2,158	59	3,271
2年度	58,036	▲ 178	577	2,545	16	3,138	1,015	2,224	77	3,316
3年度	57,680	▲ 356	539	2,465	20	3,024	962	2,383	35	3,380
4年度	57,477	▲ 203	739	2,544	31	3,314	930	2,554	33	3,517

※各年度 介護保険事業状況報告年報より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※増減の「その他」には職権・適用除外を含む。

3. 要介護・要支援認定者数

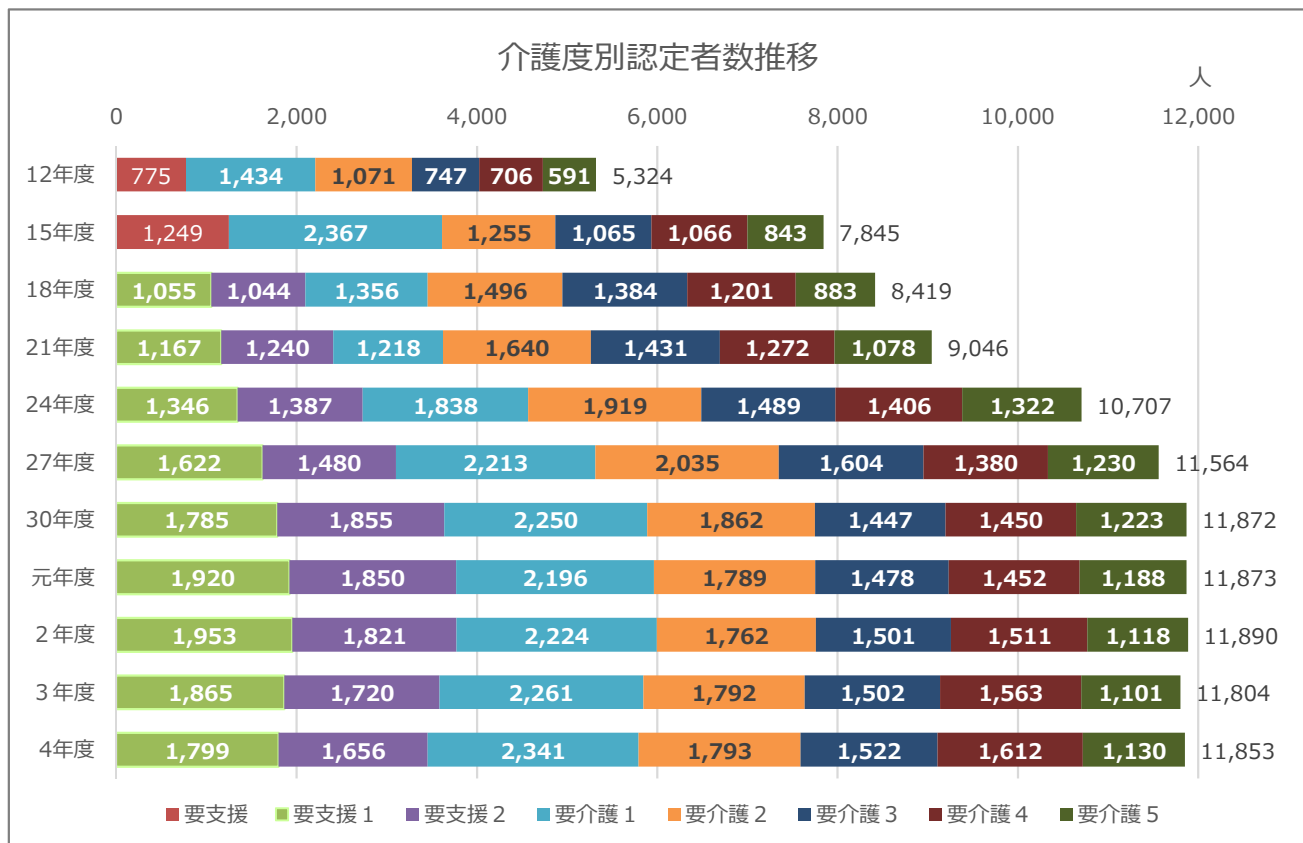
(1) 認定者数

(人)

年度	区分	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成 12年度	第1号被保険者	766	-	-	1,388	1,025	723	683	564	5,149
	第2号被保険者	9	-	-	46	46	24	23	27	175
	合計	775	-	-	1,434	1,071	747	706	591	5,324
15年度	第1号被保険者	1,238	-	-	2,299	1,202	1,017	1,031	810	7,597
	第2号被保険者	11	-	-	68	53	48	35	33	248
	合計	1,249	-	-	2,367	1,255	1,065	1,066	843	7,845
18年度	第1号被保険者	-	1,036	1,019	1,315	1,452	1,322	1,175	843	8,162
	第2号被保険者	-	19	25	41	44	62	26	40	257
	合計	-	1,055	1,044	1,356	1,496	1,384	1,201	883	8,419
21年度	第1号被保険者	-	1,152	1,210	1,201	1,584	1,394	1,242	1,040	8,823
	第2号被保険者	-	15	30	17	56	37	30	38	223
	合計	-	1,167	1,240	1,218	1,640	1,431	1,272	1,078	9,046
24年度	第1号被保険者	-	1,338	1,369	1,801	1,861	1,450	1,374	1,285	10,478
	第2号被保険者	-	8	18	37	58	39	32	37	229
	合計	-	1,346	1,387	1,838	1,919	1,489	1,406	1,322	10,707
27年度	第1号被保険者	-	1,608	1,458	2,180	1,981	1,567	1,352	1,201	11,347
	第2号被保険者	-	14	22	33	54	37	28	29	217
	合計	-	1,622	1,480	2,213	2,035	1,604	1,380	1,230	11,564
30年度	第1号被保険者	-	1,776	1,811	2,220	1,821	1,419	1,425	1,194	11,666
	第2号被保険者	-	9	44	30	41	28	25	29	206
	合計	-	1,785	1,855	2,250	1,862	1,447	1,450	1,223	11,872
令和 元年度	第1号被保険者	-	1,909	1,810	2,174	1,742	1,448	1,422	1,165	11,670
	第2号被保険者	-	11	40	22	47	30	30	23	203
	合計	-	1,920	1,850	2,196	1,789	1,478	1,452	1,188	11,873
2年度	第1号被保険者	-	1,940	1,787	2,197	1,724	1,469	1,488	1,090	11,695
	第2号被保険者	-	13	34	27	38	32	23	28	195
	合計	-	1,953	1,821	2,224	1,762	1,501	1,511	1,118	11,890
3年度	第1号被保険者	-	1,852	1,688	2,236	1,754	1,470	1,538	1,073	11,611
	第2号被保険者	-	13	32	25	38	32	25	28	193
	合計	-	1,865	1,720	2,261	1,792	1,502	1,563	1,101	11,804
4年度	第1号被保険者	-	1,779	1,625	2,310	1,749	1,485	1,580	1,100	11,628
	第2号被保険者	-	20	31	31	44	37	32	30	225
	合計	-	1,799	1,656	2,341	1,793	1,522	1,612	1,130	11,853

※各年度介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

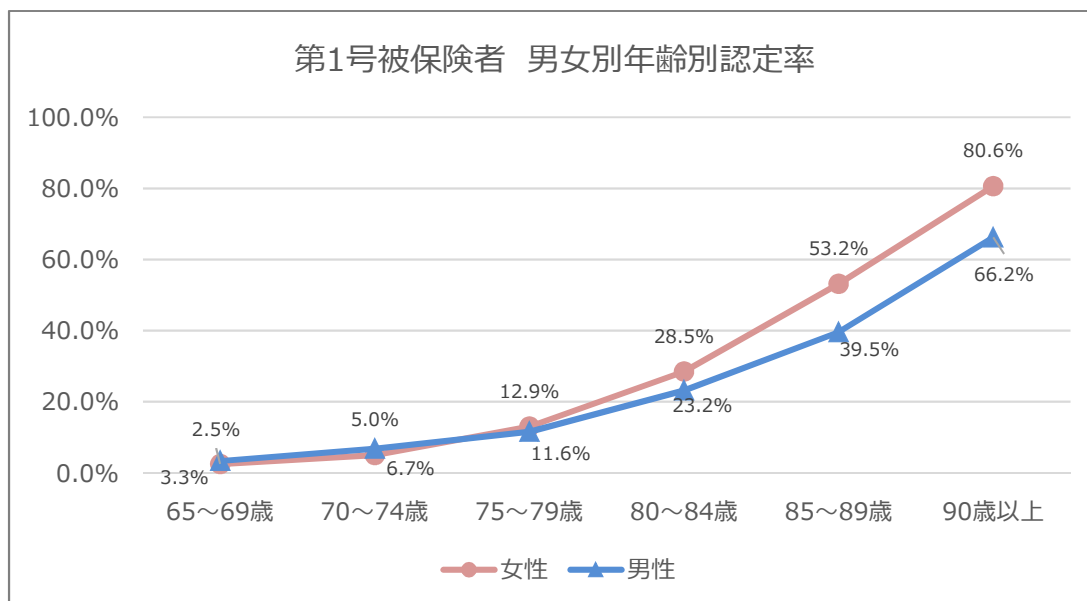
※平成18年4月の制度改正により、「要支援」は「要支援1」に、「要介護1」が「要支援2」と「要介護1」に分けられた。



(2) 第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率 (参考)

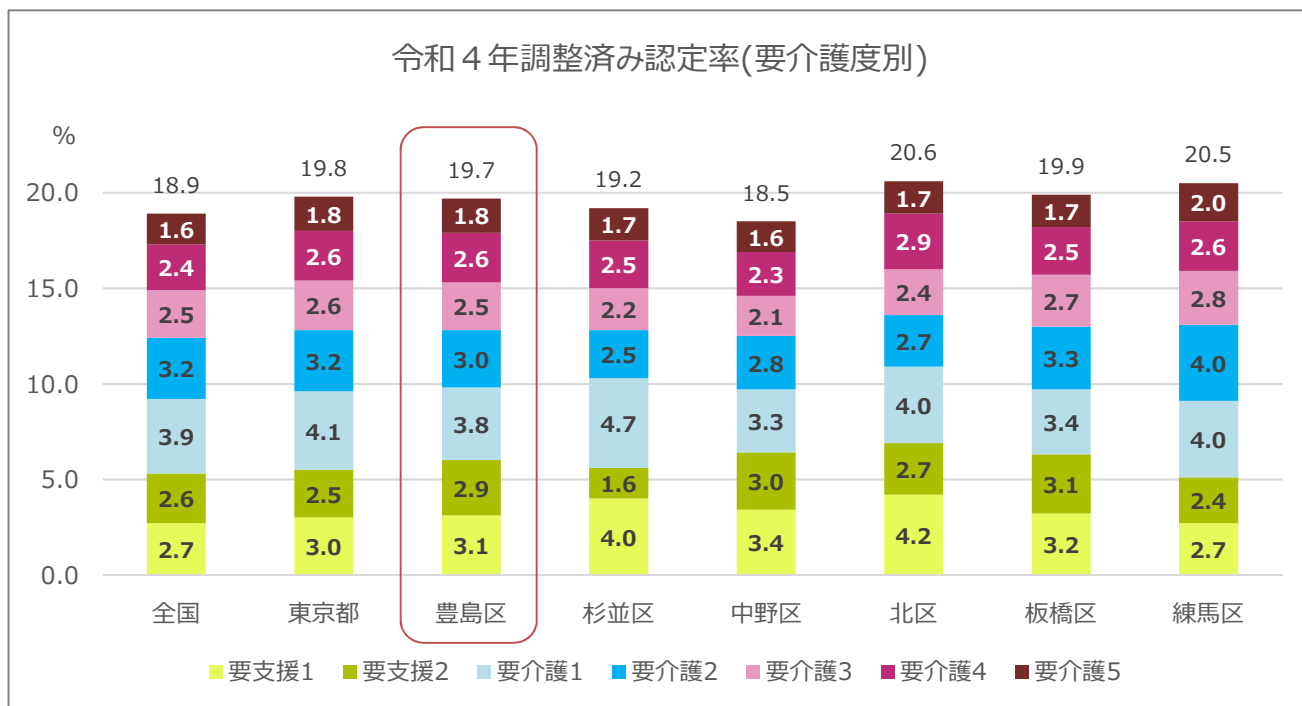
年齢	第1号被保険者数(人)			認定者数(人)			認定率		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
65~69歳	6,065	6,133	12,198	150	203	353	2.5%	3.3%	2.9%
70~74歳	6,923	6,730	13,653	347	454	801	5.0%	6.7%	5.9%
75~79歳	6,412	5,240	11,652	830	607	1,437	12.9%	11.6%	12.3%
80~84歳	5,472	3,559	9,031	1,559	824	2,383	28.5%	23.2%	26.4%
85~89歳	4,308	2,011	6,319	2,290	795	3,085	53.2%	39.5%	48.8%
90歳以上	3,517	1,107	4,624	2,836	733	3,569	80.6%	66.2%	77.2%
合計	32,697	24,780	57,477	8,012	3,616	11,628	24.5%	14.6%	20.2%

※介護保険事業状況報告令和5年3月分より



(3) 地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較

令和4年の調整済み認定率を全国、東京都、近隣の自治体と比べると、豊島区の調整済み認定率は令和4年は19.7%であり、全国より高く、東京都と同程度、近隣の自治体と比べると中間の位置にあります。介護度別に見ると、全国、東京都、近隣の自治体と比べて、要支援1・2の軽度認定率が高い傾向にあります。一人暮らし高齢者が多いこと、介護保険制度の周知が進み、早い段階から介護の認定を受ける方が増えていることが要因として考えられます。



※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.B5-a（令和5年7月26日取得）

※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のことを意味する。

※地域包括ケア「見える化」システムの令和4年度調整済み認定率については更新未定。（令和5年7月26日現在）

4. 認定申請と審査判定の状況

(1) 審査会開催状況

年度	開催回数 (回)	審査件数 (件)	1回あたりの 平均審査件数 (件)
平成30年度	440	11,415	25.9
令和元年度	359	9,202	25.6
2年度	222	5,833	26.3
3年度	286	7,559	26.4
4年度	266	6,896	25.9

(2) 認定申請状況 (件)

年度	認定申請件数			
	新規	更新	変更	合計
平成11年度	5,256	-	-	5,256
12年度	2,459	6,015	395	8,869
15年度	2,859	7,625	642	11,126
18年度	2,618	8,512	741	11,871
21年度	2,992	7,406	678	11,076
24年度	3,608	7,522	938	12,068
27年度	3,475	8,276	968	12,719
30年度	3,494	7,120	994	11,608
令和元年度	3,472	5,187	993	9,652
2年度	3,392	4,018	1,081	8,491
3年度	3,630	6,932	1,001	11,563
4年度	3,713	6,997	1,072	11,782

※要介護認定申請日を基準に算出している。

※制度開始は平成12年4月からであるが、申請受付と審査判定は前年の11年度から実施。

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

※平成28年度より更新の認定有効期間が最長12か月から24か月に、平成30年度からは最長36か月、令和3年度からは最長48か月に変更された。

(3) 審査判定状況

(件)

年度	審査判定件数									
	非該当	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成11年度	167	740	-	-	1,152	807	619	592	462	4,539
12年度	162	1,171	-	-	2,146	1,611	1,149	1,104	906	8,249
15年度	103	1,674	-	-	3,168	1,687	1,457	1,434	1,258	10,781
18年度	125	82	1,501	1,778	1,998	1,984	1,913	1,338	1,095	11,814
21年度	83	-	1,605	1,693	1,888	1,584	1,461	1,289	1,203	10,806
24年度	74	-	1,523	1,683	2,215	1,909	1,520	1,438	1,477	11,839
27年度	137	-	1,773	1,681	2,494	1,834	1,462	1,383	1,249	12,013
30年度	196	-	1,657	1,634	2,229	1,677	1,316	1,348	1,358	11,415
令和元年度	189	-	1,371	1,303	1,671	1,309	1,100	1,186	1,073	9,202
2年度	159	-	885	771	1,027	795	712	837	647	5,833
3年度	162	-	1,172	1,053	1,319	1,079	874	1,006	894	7,559
4年度	113	-	950	852	1,288	955	806	1,061	871	6,896

※要介護認定日を基準に算出している。

※年度中（当月中）における申請件数と審査判定件数は一致しない。

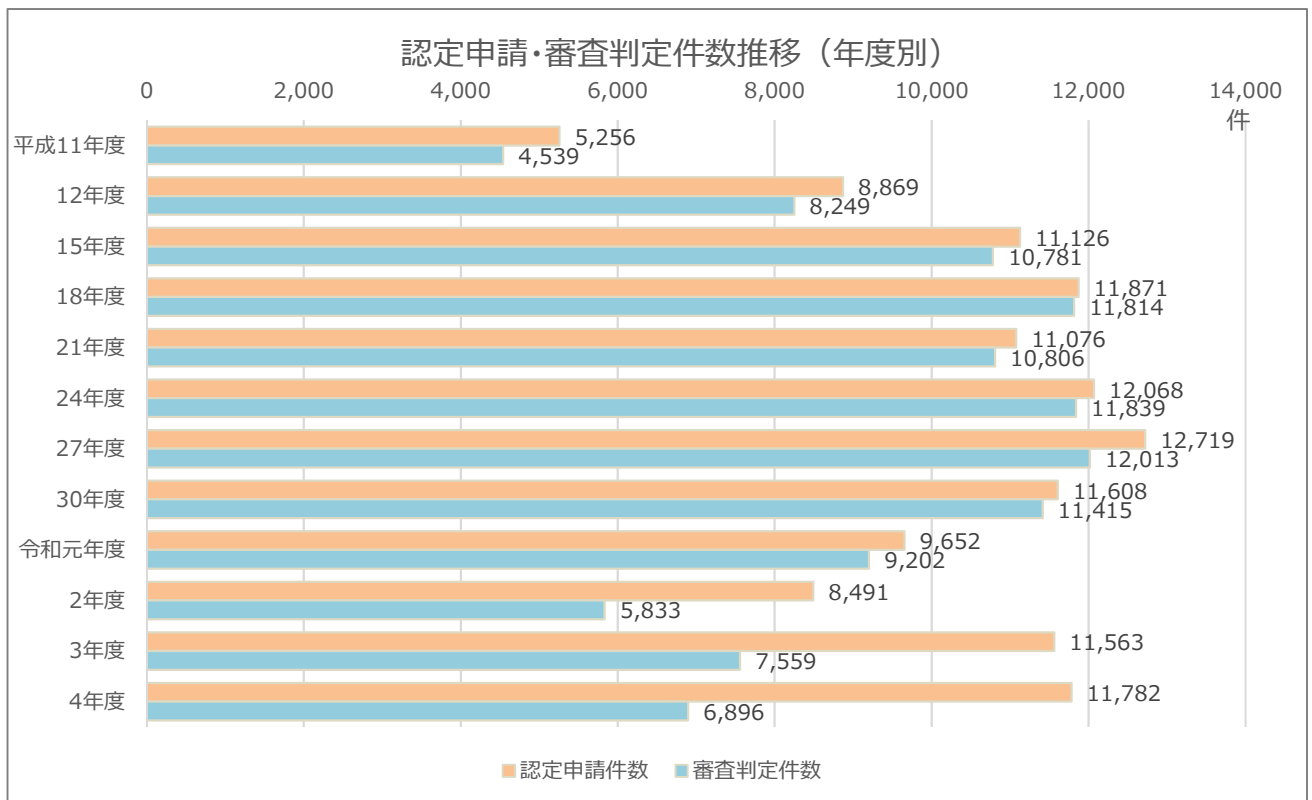
（例：3月末に申請を受け、翌月の4月に審査判定を行った場合）

※審査判定件数は、当該時点の判定結果を表したものであり、判定後における被保険者の転出や死亡等の資格喪失は反映されない。

※制度開始は平成12年4月からであるが、申請受付と審査判定は前年の11年度から実施。

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

※新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱い(特例延長処理分)令和2年度(2,556件)、令和3年度(3,417件)を除く、令和4年度(4,257件)を除く。



(4) 前回認定と今回認定との比較

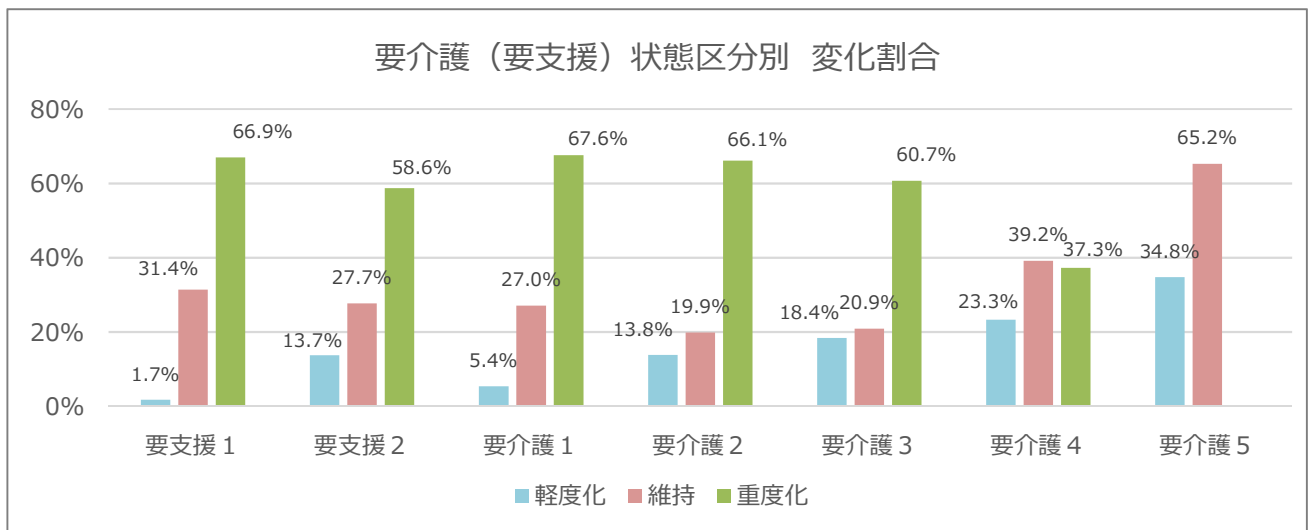
(件)

		今回認定								計
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
前回認定	要支援1	16	290	191	190	78	52	75	33	925
	要支援2	8	103	224	181	125	59	78	32	810
	要介護1	3	29	25	285	250	198	158	106	1,054
	要介護2	2	8	21	73	147	191	171	127	740
	要介護3		5	6	25	46	93	139	131	445
	要介護4	1	7	8	23	18	29	143	136	365
	要介護5			7	6	12	8	40	137	210
	計	30	442	482	783	676	630	804	702	4,549

※新規申請者は除く。ただし、前回認定後に更新せずに未認定期間があった者は含む。

※要介護認定日を基準に算出している。

※新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱い(特例延長処理分)4,257件を除く。審査会による審査判定を行っていないため、審査判定件数とは一致しない。



※前回判定から介護度が下がった場合を「軽度化」、介護度が上がった場合を「重度化」、変更ない場合を「維持」としている。

(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数(特定疾病別)

(件)

特定疾病	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	比率
がん*	0	0	0	7	8	25	12	52	34.44%
関節リウマチ	0	0	0	0	0	2	0	2	1.32%
筋萎縮性側索硬化症	0	1	2	0	1	0	2	6	3.97%
後縦靭帯骨化症	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
骨折を伴う骨粗鬆症	0	1	0	1	0	0	0	2	1.32%
初老期における認知症	0	0	3	1	2	0	0	6	3.97%
進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病	4	1	0	1	1	2	0	9	5.96%
脊髄小脳変性症	0	0	0	0	0	0	1	1	0.66%
脊柱管狭窄症	1	0	0	1	0	0	0	2	1.32%
早老病	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
多系統委縮症	1	1	1	2	0	0	1	6	3.97%
糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症	2	3	1	4	0	2	0	12	7.95%
脳血管疾患	6	11	9	5	6	6	8	51	33.77%
閉塞性動脈硬化症	0	0	1	0	0	0	0	1	0.66%
慢性閉塞性肺疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症	0	0	0	0	0	0	1	1	0.66%
合計	14	18	17	22	18	37	25	151	100.00%

*がん・・・医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したものに限る。

※数値は令和4年度中の審査判定件数合計。

※各特定疾病の比率を四捨五入しているため、合計と一致しない。

※要介護認定日を基準に算出している。

5. 介護保険サービスの利用状況

(1) 居宅介護（予防）サービス受給者数

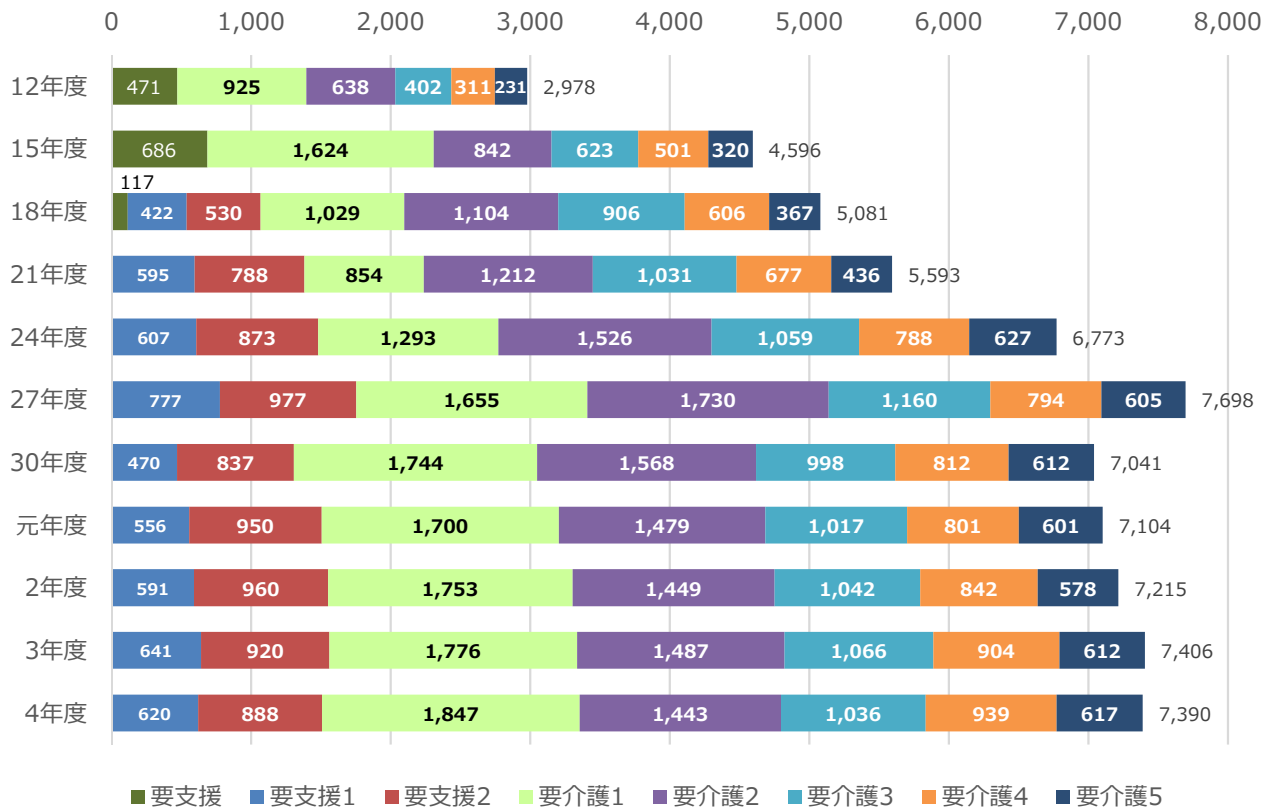
(人)

年度	被保険者区分	予防給付			介護給付					合計
		要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成 12年度	第1号被保険者	466	-	-	898	607	390	298	218	2,877
	第2号被保険者	5	-	-	27	31	12	13	13	101
	合計	471	-	-	925	638	402	311	231	2,978
15年度	第1号被保険者	677	-	-	1,581	806	590	484	306	4,444
	第2号被保険者	9	-	-	43	36	33	17	14	152
	合計	686	-	-	1,624	842	623	501	320	4,596
18年度	第1号被保険者	115	415	516	1,006	1,072	862	586	346	4,918
	第2号被保険者	2	7	14	23	32	44	20	21	163
	合計	117	422	530	1,029	1,104	906	606	367	5,081
21年度	第1号被保険者	-	587	774	844	1,167	1,001	659	416	5,448
	第2号被保険者	-	8	14	10	45	30	18	20	145
	合計	-	595	788	854	1,212	1,031	677	436	5,593
24年度	第1号被保険者	-	601	865	1,275	1,478	1,030	769	603	6,621
	第2号被保険者	-	6	8	18	48	29	19	24	152
	合計	-	607	873	1,293	1,526	1,059	788	627	6,773
27年度	第1号被保険者	-	770	967	1,631	1,690	1,126	775	580	7,539
	第2号被保険者	-	7	10	24	40	34	19	25	159
	合計	-	777	977	1,655	1,730	1,160	794	605	7,698
30年度	第1号被保険者	-	467	814	1,717	1,529	980	792	591	6,890
	第2号被保険者	-	3	23	27	39	18	20	21	151
	合計	-	470	837	1,744	1,568	998	812	612	7,041
令和 元年度	第1号被保険者	-	553	922	1,685	1,439	998	780	586	6,963
	第2号被保険者	-	3	28	15	40	19	21	15	141
	合計	-	556	950	1,700	1,479	1,017	801	601	7,104
2年度	第1号被保険者	-	584	939	1,736	1,414	1,018	824	559	7,074
	第2号被保険者	-	7	21	17	35	24	18	19	141
	合計	-	591	960	1,753	1,449	1,042	842	578	7,215
3年度	第1号被保険者	-	637	903	1,760	1,454	1,041	888	588	7,271
	第2号被保険者	-	4	17	16	33	25	16	24	135
	合計	-	641	920	1,776	1,487	1,066	904	612	7,406
4年度	第1号被保険者	-	615	869	1,823	1,410	1,009	909	597	7,232
	第2号被保険者	-	5	19	24	33	27	30	20	158
	合計	-	620	888	1,847	1,443	1,036	939	617	7,390

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

居宅介護（予防）サービス受給者数推移（年度別）

人



(2) 地域密着型（予防）サービス受給者数

(人)

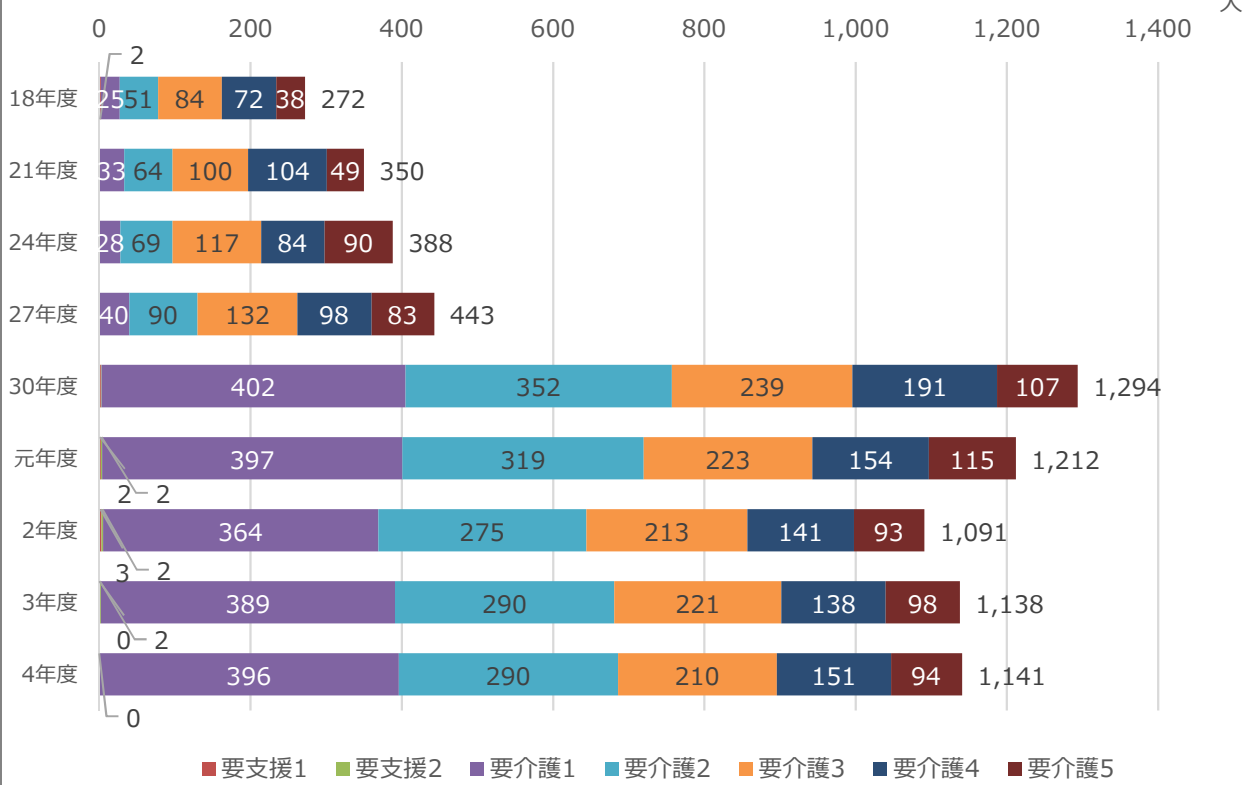
年度	被保険者区分	予防給付		介護給付					合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成 18年度	第1号被保険者	2	0	24	51	82	70	37	266
	第2号被保険者	0	0	1	0	2	2	1	6
	合計	2	0	25	51	84	72	38	272
21年度	第1号被保険者	0	0	33	64	100	103	48	348
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	1	2
	合計	0	0	33	64	100	104	49	350
24年度	第1号被保険者	0	0	28	69	117	82	89	385
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	3
	合計	0	0	28	69	117	84	90	388
27年度	第1号被保険者	0	0	40	90	132	98	82	442
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	0	0	40	90	132	98	83	443
30年度	第1号被保険者	2	1	398	346	237	188	107	1,279
	第2号被保険者	0	0	4	6	2	3	0	15
	合計	2	1	402	352	239	191	107	1,294
令和 元年度	第1号被保険者	2	2	394	310	220	151	114	1,193
	第2号被保険者	0	0	3	9	3	3	1	19
	合計	2	2	397	319	223	154	115	1,212
2年度	第1号被保険者	3	2	361	272	211	140	92	1,081
	第2号被保険者	0	0	3	3	2	1	1	10
	合計	3	2	364	275	213	141	93	1,091
3年度	第1号被保険者	0	2	387	286	218	136	96	1,125
	第2号被保険者	0	0	2	4	3	2	2	13
	合計	0	2	389	290	221	138	98	1,138
4年度	第1号被保険者	0	0	393	286	206	148	92	1,125
	第2号被保険者	0	0	3	4	4	3	2	16
	合計	0	0	396	290	210	151	94	1,141

※平成18年4月よりサービス提供開始。

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※法改正により平成28年4月から定員18名以下の通所介護が地域密着型通所介護に移行

地域密着型（予防）サービス受給者数推移（年度別）



(3) 施設サービス受給者数

(人)

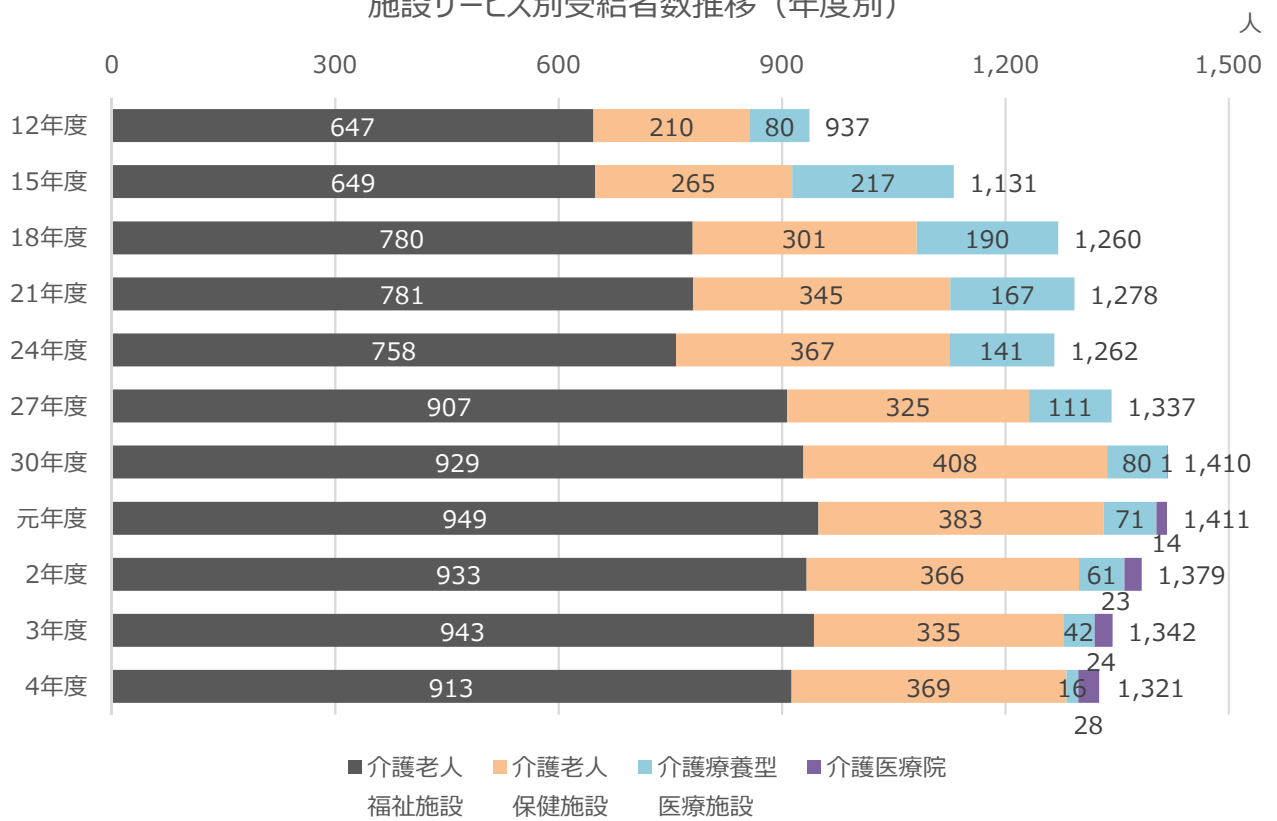
年度	被保険者区分	(施設別)				合計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
平成 12年度	第1号被保険者	636	207	78		921
	第2号被保険者	11	3	2		16
	合計	647	210	80		937
15年度	第1号被保険者	643	261	208		1,112
	第2号被保険者	6	4	9		19
	合計	649	265	217		1,131
18年度	第1号被保険者	772	291	185		1,248
	第2号被保険者	8	10	5		23
	合計	780	301	190		1,260
21年度	第1号被保険者	776	340	163		1,279
	第2号被保険者	5	5	4		14
	合計	781	345	167		1,278
24年度	第1号被保険者	756	360	139		1,255
	第2号被保険者	2	7	2		11
	合計	758	367	141		1,262
27年度	第1号被保険者	904	321	109		1,334
	第2号被保険者	3	4	2		9
	合計	907	325	111		1,337
30年度	第1号被保険者	924	407	80	1	1,412
	第2号被保険者	5	1	0	0	6
	合計	929	408	80	1	1,410
令和 元年度	第1号被保険者	945	382	71	14	1,412
	第2号被保険者	4	1	0	0	5
	合計	949	383	71	14	1,411
2年度	第1号被保険者	928	364	61	23	1,376
	第2号被保険者	5	2	0	0	7
	合計	933	366	61	23	1,379
3年度	第1号被保険者	939	332	41	24	1,336
	第2号被保険者	4	3	1	0	8
	合計	943	335	42	24	1,342
4年度	第1号被保険者	910	365	16	28	1,319
	第2号被保険者	3	4	0	0	7
	合計	913	369	16	28	1,321

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※受給者数の合計は、同一月に複数のサービスを利用した場合1人と計上しているため、1号、2号の合計と一致しないことがある。

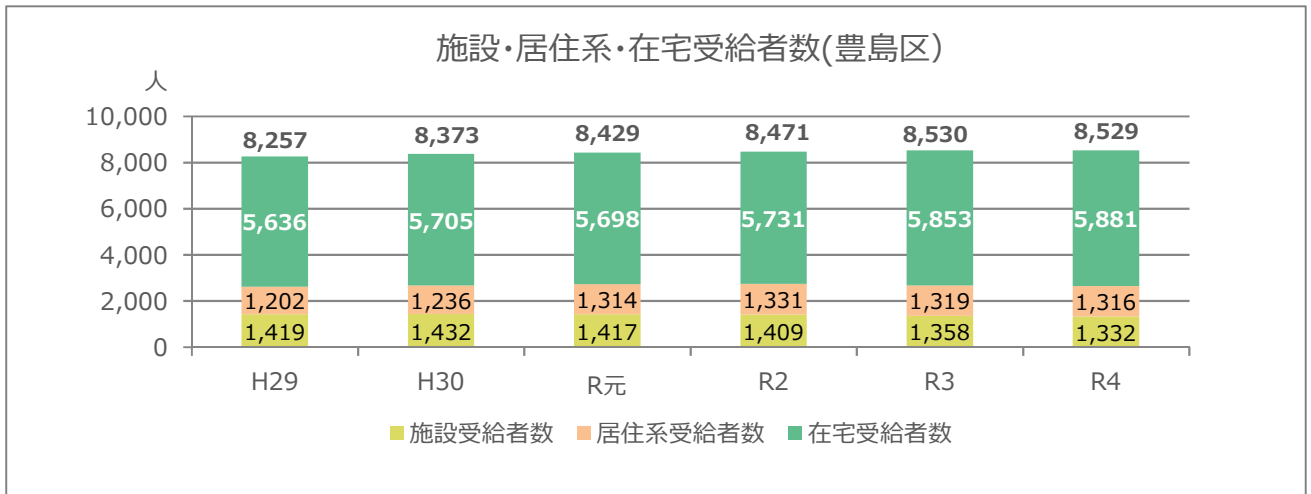
※介護療養型医療施設の転換施設として、平成30年4月より介護医療院が創設された。

施設サービス別受給者数推移（年度別）

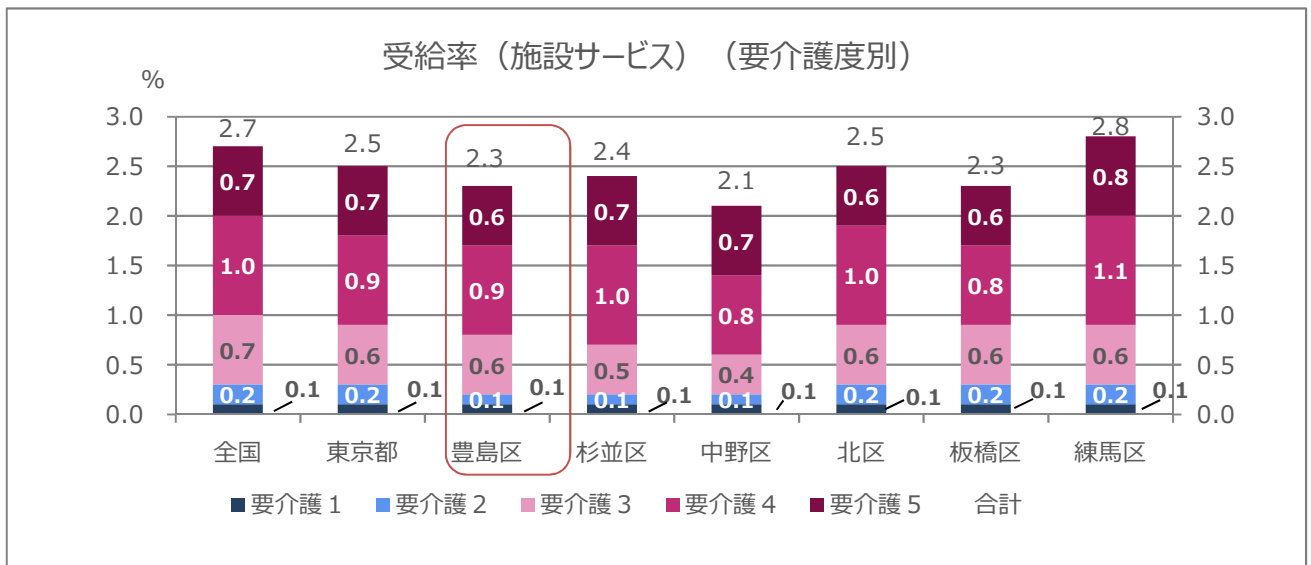


(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較

サービス種別ごとの受給者数の推移をみると、施設受給者数・居住系受給者数は、若干減少しているのに対し、在宅サービスの受給者数は増加傾向です。コロナ禍によるフレイルの進行により、在宅でのサービスが必要な要介護者が増加していることが要因と考えられます。

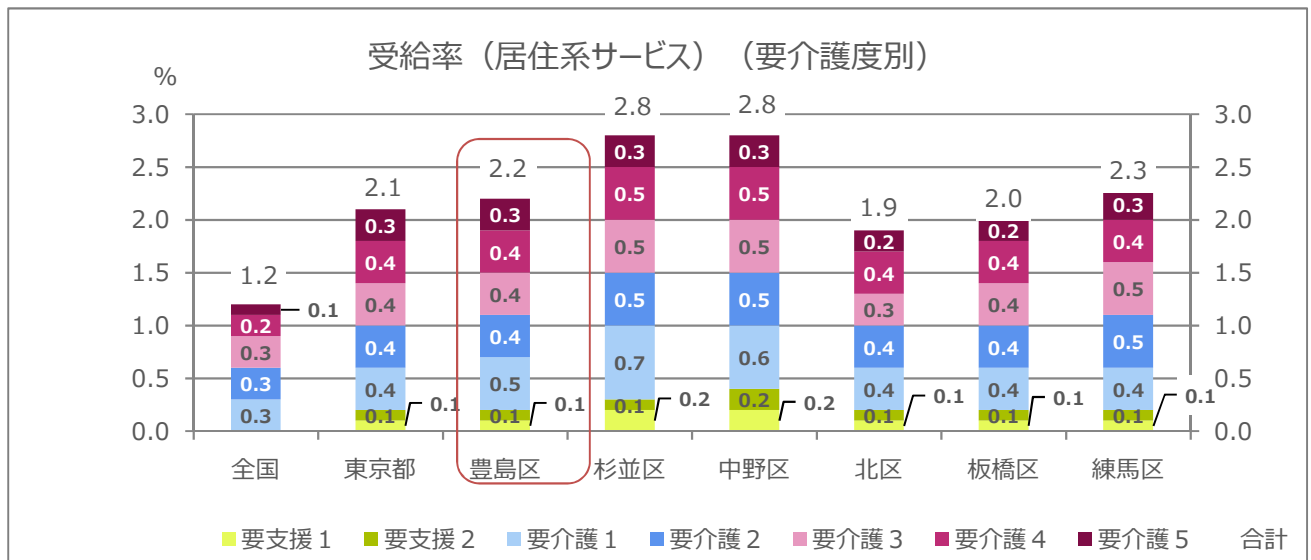


※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D1（令和5年7月26日取得）



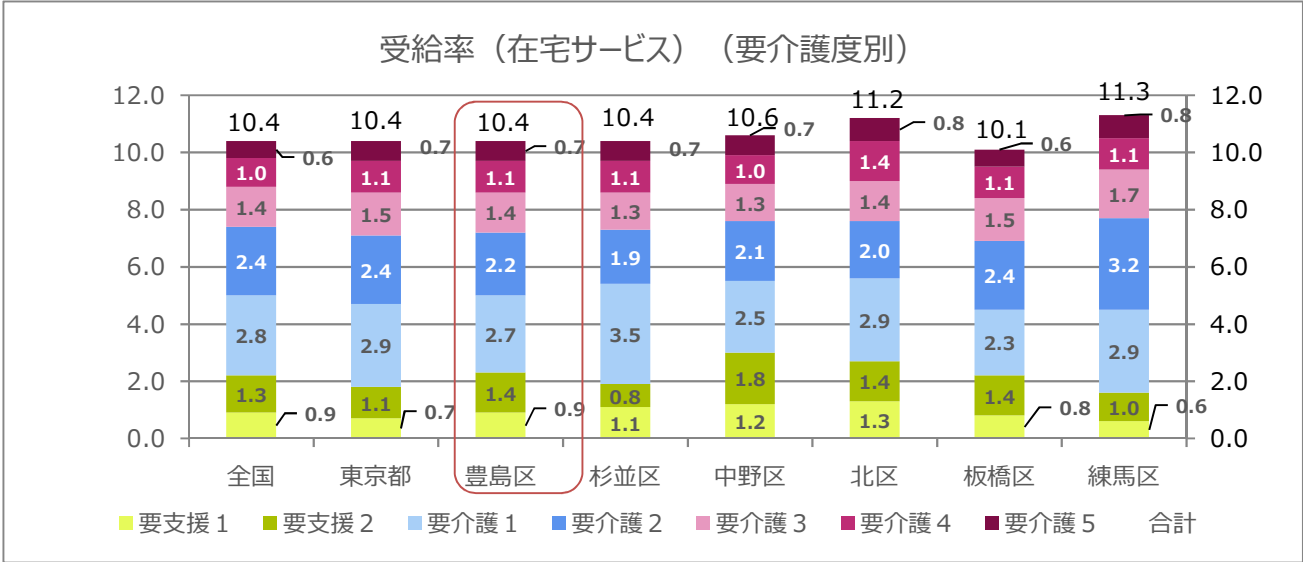
※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D2（令和5年7月26日取得）

※施設サービスの受給率について、豊島区は全国より低く、東京都と同程度となっている。



※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D3（令和5年7月26日取得）

※居住系サービスの受給率について、豊島区は東京都と同程度で、全国よりも高くなっている。



※地域包括ケア「見える化」システム指標No.D4（令和5年7月26日取得）

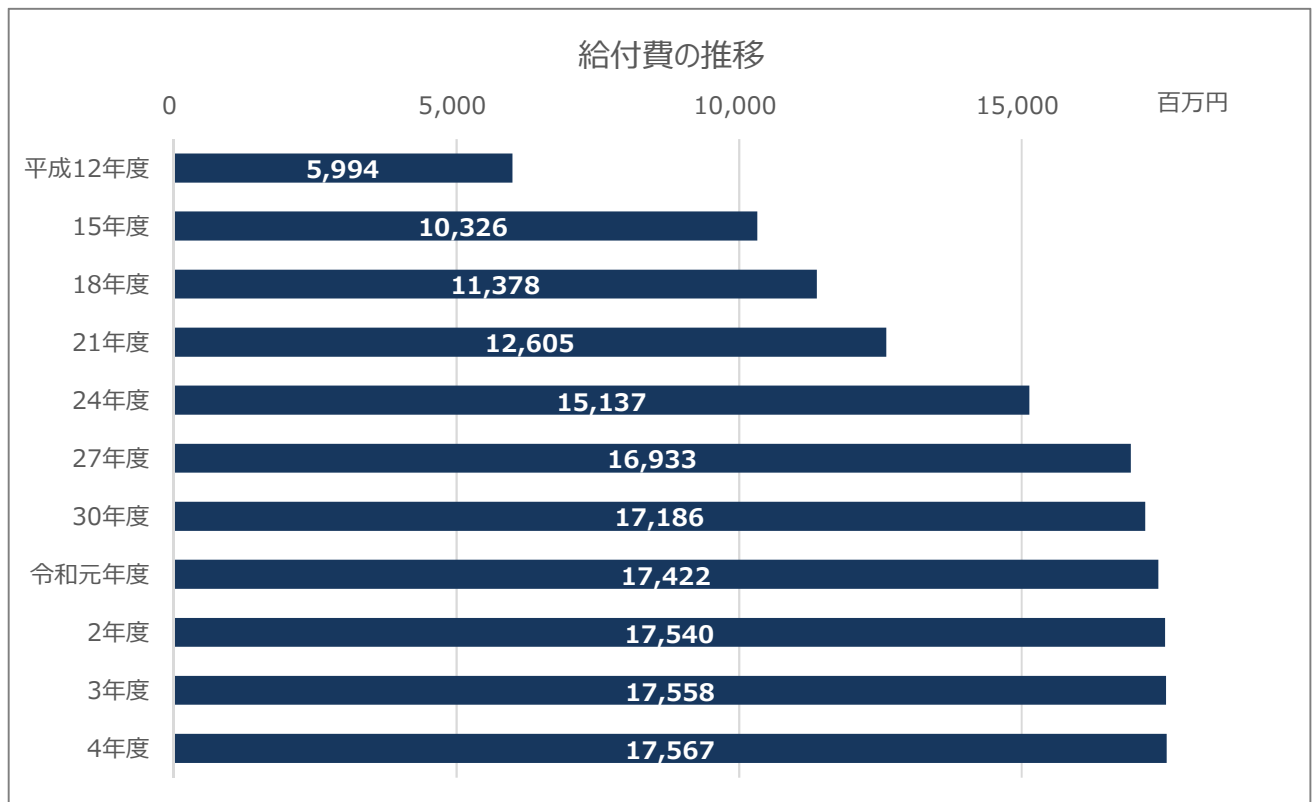
※在宅サービスの受給率について、豊島区は全国、東京都、近隣自治体と概ね同程度となっている。

6. 給付費の状況

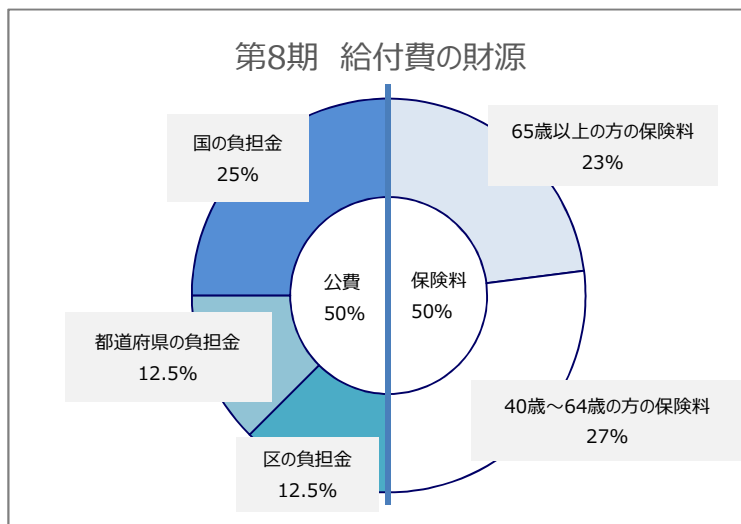
(1) 給付費の推移

年度	給付費(円)	対前年比
平成12年度	5,993,854,843	-
15年度	10,326,216,403	-
18年度	11,378,370,299	-
21年度	12,604,929,957	-
24年度	15,137,197,125	-
27年度	16,932,751,010	-
30年度	17,186,037,810	100.74%
令和元年度	17,421,754,984	101.37%
2年度	17,539,665,974	100.68%
3年度	17,558,228,795	100.11%
4年度	17,566,725,475	100.05%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年度比は、直近5年間を掲載。



(2) 給付費の財源



第1・2号被保険者の保険料負担

- 第1期 (H12～14年度) 1号=17% 2号=33%
- 第2期 (15～17年度) 1号=18% 2号=32%
- 第3期 (18～20年度) 1号=19% 2号=31%
- 第4期 (21～23年度) 1号=20% 2号=30%
- 第5期 (24～26年度) 1号=21% 2号=29%
- 第6期 (27～29年度) 1号=22% 2号=28%
- 第7期 (30～R2年度) 1号=23% 2号=27%
- 第8期 (R3～R5年度) 1号=23% 2号=27%

※平成18年度から、給付費のうち施設等給付費については、国の負担金20%、都道府県の負担金17.5%。

(3) 給付費決算状況（令和3・4年度）

■介護給付分■

	令和3年度		令和4年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	193,787	8,793,235,339	200,169	8,968,379,481	103.3%	102.0%
訪問介護	29,271	2,109,705,568	29,537	2,171,511,446	100.9%	102.9%
訪問入浴介護	2,606	155,540,614	2,627	154,334,823	100.8%	99.2%
訪問看護	17,628	895,188,791	19,281	956,318,752	109.4%	106.8%
訪問リハビリテーション	2,037	81,998,894	1,831	74,144,701	89.9%	90.4%
通所介護	19,108	1,424,483,638	19,092	1,417,164,427	99.9%	99.5%
通所リハビリテーション	3,705	277,172,850	3,822	286,335,181	103.2%	103.3%
福祉用具貸与	39,572	570,762,008	40,703	586,552,431	102.9%	102.8%
短期入所生活介護	3,634	309,447,924	3,807	295,827,550	104.8%	95.6%
短期入所療養介護	410	41,127,379	419	43,653,853	102.2%	106.1%
居宅療養管理指導	63,352	442,240,296	66,541	463,153,880	105.0%	104.7%
特定施設入居者生活介護	12,464	2,485,567,377	12,509	2,519,382,437	100.4%	101.4%
居宅介護福祉用具購入費	636	20,509,389	605	19,463,006	95.1%	94.9%
居宅介護住宅改修費	319	23,326,828	358	25,496,761	112.2%	109.3%
地域密着型介護サービス給付費	14,449	1,590,076,488	14,841	1,555,866,272	102.7%	97.8%
夜間対応型訪問介護	414	11,526,270	434	11,123,259	104.8%	96.5%
認知症対応型通所介護	1,582	179,412,067	1,545	167,814,726	97.7%	93.5%
小規模多機能型居宅介護	412	85,140,715	376	76,169,745	91.3%	89.5%
認知症対応型共同生活介護	1,802	483,139,444	1,769	476,898,507	98.2%	98.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,002	195,721,891	1,016	207,632,475	101.4%	106.1%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	1	105,244	-	-
地域密着型通所介護	9,237	635,136,101	9,700	616,122,316	105.0%	97.0%
施設介護サービス給付費	16,524	4,736,589,069	16,387	4,696,966,829	99.2%	99.2%
介護老人福祉施設	11,393	3,123,730,824	11,226	3,079,404,046	98.5%	98.6%
介護老人保健施設	4,248	1,294,870,151	4,509	1,384,386,099	106.1%	106.9%
介護療養型医療施設	612	216,511,772	314	107,676,850	51.3%	49.7%
介護医療院	271	101,476,322	338	125,499,834	124.7%	123.7%
居宅介護サービス計画給付費	55,010	860,145,575	56,374	887,088,896	102.5%	103.1%
高額介護サービス費	39,695	586,926,444	37,942	544,781,160	95.6%	92.8%
高額医療合算介護サービス費	2,103	83,524,251	2,076	81,638,203	98.7%	97.7%
特定入所者介護サービス費	17,224	306,582,183	16,209	265,915,045	94.1%	86.7%
小計	339,747	17,000,915,566	344,961	17,045,595,653	101.5%	100.3%
審査支払手数料						
合計	339,747	17,000,915,566	344,961	17,045,595,653	101.5%	100.3%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

■ 予防給付分 ■

	令和3年度		令和4年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	26,857	426,183,121	26,200	393,603,534	97.6%	92.4%
訪問介護						
訪問入浴介護	15	390,576	4	96,275	26.7%	24.6%
訪問看護	3,241	100,636,601	2,905	86,022,732	89.6%	85.5%
訪問リハビリテーション	580	19,970,305	462	16,610,241	79.7%	83.2%
通所介護						
通所リハビリテーション	1,198	42,551,670	1,179	42,211,632	98.4%	99.2%
福祉用具貸与	13,548	76,412,592	13,658	75,972,205	100.8%	99.4%
短期入所生活介護	77	2,288,843	93	3,679,107	120.8%	160.7%
短期入所療養介護	5	163,485	1	109,096	20.0%	66.7%
居宅療養管理指導	6,329	41,757,386	6,246	41,162,281	98.7%	98.6%
特定施設入居者生活介護	1,864	142,011,663	1,652	127,739,965	88.6%	90.0%
居宅介護福祉用具購入費	247	5,794,910	228	6,126,746	92.3%	105.7%
居宅介護住宅改修費	212	18,293,633	232	18,189,704	109.4%	99.4%
地域密着型介護サービス給付費	38	2,975,507	7	592,116	18.4%	19.9%
夜間対応型訪問介護						
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	-	-
小規模多機能型居宅介護	38	2,975,507	7	592,116	18.4%	19.9%
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
看護小規模多機能型居宅介護						
地域密着型通所介護						
施設介護サービス給付費						
介護老人福祉施設						
介護老人保健施設						
介護療養型医療施設						
介護医療院						
居宅介護サービス計画給付費	16,028	82,426,085	15,810	81,094,719	98.6%	98.4%
高額介護サービス費	315	685,351	300	481,674	95.2%	70.3%
高額医療合算介護サービス費	58	1,283,832	55	817,505	94.8%	63.7%
特定入所者介護サービス費	9	15,749	16	121,213	177.8%	769.7%
小 計	43,764	537,658,188	42,848	501,027,211	97.9%	93.2%
審査支払手数料						
合 計	43,764	537,658,188	42,848	501,027,211	97.9%	93.2%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

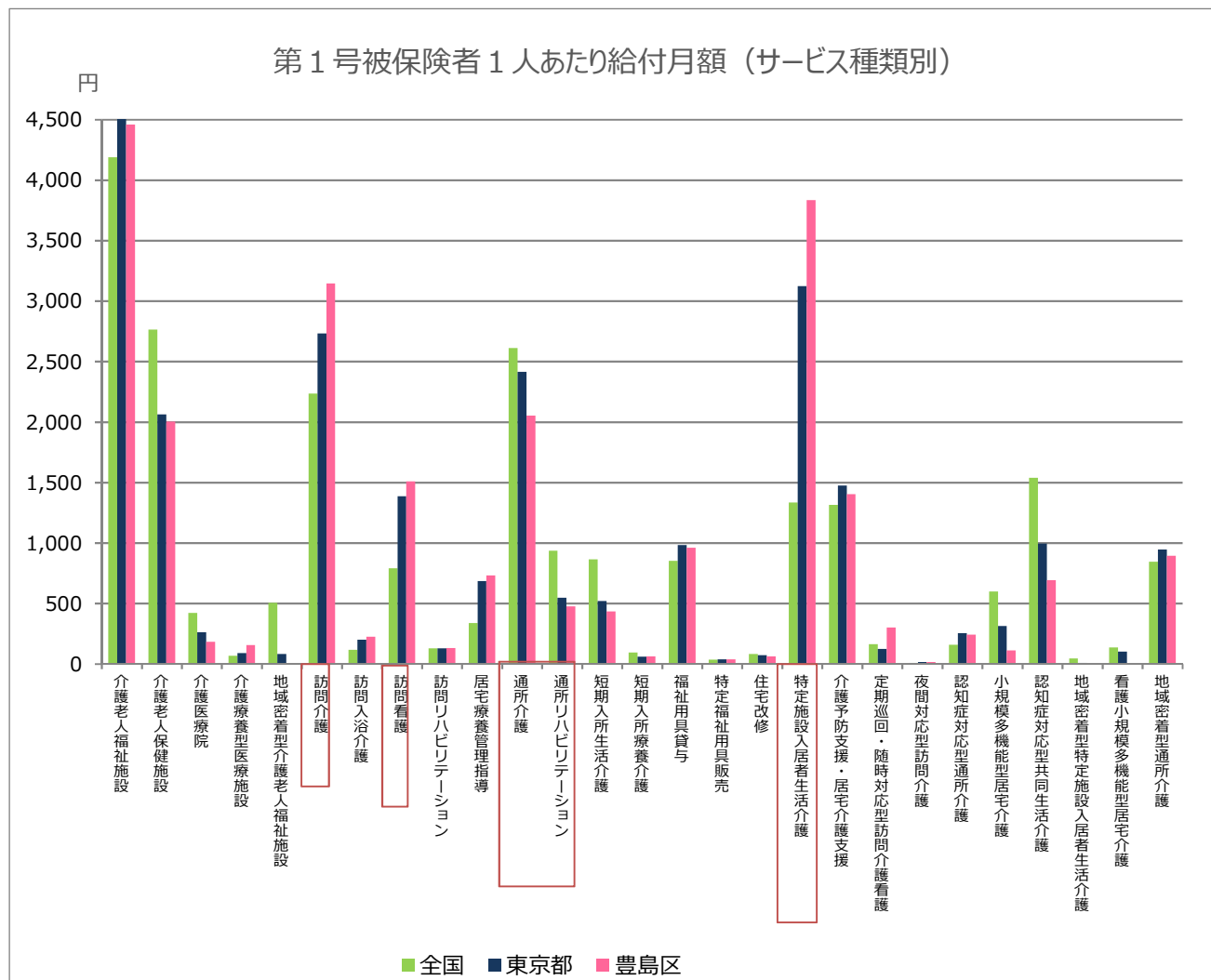
※平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防サービスの訪問介護と通所介護が地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業へ移行。

■合計（介護給付分+予防給付分）■

	令和3年度		令和4年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	220,644	9,219,418,460	226,369	9,361,983,015	102.6%	101.5%
訪問介護	29,271	2,109,705,568	29,537	2,171,511,446	100.9%	102.9%
訪問入浴介護	2,621	155,931,190	2,631	154,431,098	100.4%	99.0%
訪問看護	20,869	995,825,392	22,186	1,042,341,484	106.3%	104.7%
訪問リハビリテーション	2,617	101,969,199	2,293	90,754,942	87.6%	89.0%
通所介護	19,108	1,424,483,638	19,092	1,417,164,427	99.9%	99.5%
通所リハビリテーション	4,903	319,724,520	5,001	328,546,813	102.0%	102.8%
福祉用具貸与	53,120	647,174,600	54,361	662,524,636	102.3%	102.4%
短期入所生活介護	3,711	311,736,767	3,900	299,506,657	105.1%	96.1%
短期入所療養介護	415	41,290,864	420	43,762,949	101.2%	106.0%
居宅療養管理指導	69,681	483,997,682	72,787	504,316,161	104.5%	104.2%
特定施設入居者生活介護	14,328	2,627,579,040	14,161	2,647,122,402	98.8%	100.7%
居宅介護福祉用具購入費	883	26,304,299	833	25,589,752	94.3%	97.3%
居宅介護住宅改修費	531	41,620,461	590	43,686,465	111.1%	105.0%
地域密着型介護サービス給付費	14,487	1,593,051,995	14,848	1,556,458,388	102.5%	97.7%
夜間対応型訪問介護	414	11,526,270	434	11,123,259	104.8%	96.5%
認知症対応型通所介護	1,582	179,412,067	1,545	167,814,726	97.7%	93.5%
小規模多機能型居宅介護	450	88,116,222	383	76,761,861	85.1%	87.1%
認知症対応型共同生活介護	1,802	483,139,444	1,769	476,898,507	98.2%	98.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,002	195,721,891	1,016	207,632,475	101.4%	106.1%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	1	105,244	-	-
地域密着型通所介護	9,237	635,136,101	9,700	616,122,316	105.0%	97.0%
施設介護サービス給付費	16,524	4,736,589,069	16,387	4,696,966,829	99.2%	99.2%
介護老人福祉施設	11,393	3,123,730,824	11,226	3,079,404,046	98.5%	98.6%
介護老人保健施設	4,248	1,294,870,151	4,509	1,384,386,099	106.1%	106.9%
介護療養型医療施設	612	216,511,772	314	107,676,850	51.3%	49.7%
介護医療院	271	101,476,322	338	125,499,834	124.7%	123.7%
居宅介護サービス計画給付費	71,038	942,571,660	72,184	968,183,615	101.6%	102.7%
高額介護サービス費	40,010	587,611,795	38,242	545,262,834	95.6%	92.8%
高額医療合算介護サービス費	2,161	84,808,083	2,131	82,455,708	98.6%	97.2%
特定入所者介護サービス費	17,233	306,597,932	16,225	266,036,258	94.2%	86.8%
小計	383,511	17,538,573,754	387,809	17,546,622,864	101.1%	100.0%
審査支払手数料	321,634	19,655,041	328,958	20,102,611	102.3%	102.3%
合計	705,145	17,558,228,795	716,767	17,566,725,475	101.6%	100.0%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較



※見える化システム指標No.D13（令和5年7月26日取得）

※サービス種類別に第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、全国、東京都と比較して通所系サービスは少ない一方、在宅サービスについては訪問介護や訪問看護で高い傾向にある。また、特定施設入居者生活介護については、全国、東京都と比較して、かなり高くなっている。

(5) 標準負担額減額

介護保険施設における標準負担額（食事にかかる定額負担：1日につき780円）を、老齢福祉年金受給者等は300円、住民税世帯非課税者等は500円に減額。

平成17年9月末まで実施。以降は「負担限度額」制度へ変更（（6）参照）。

(6) 負担限度額認定件数

(件)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
老齢福祉年金受給者等		345	316	308	285	300
	第1段階					
住民税世帯非課税者等		1,138	1,123	1,062	900	931
	第2段階	401	412	368	338	355
	第3段階(令和3年7月まで)	737	711	694	36	
	第3段階①(令和3年8月から)				185	192
	第3段階②(令和3年8月から)				341	384
合計		1,483	1,439	1,370	1,185	1,231

※介護保険施設およびショートステイ利用時の食費および居住費（滞在費）に、利用者負担段階に応じた負担限度額を設け、基準費用額との差額（特定入所者介護サービス費）を施設等に直接給付。

※平成17年10月1日より開始（直近5年分を掲載）

※令和3年8月1日より、資産要件及び食費の一部が変更。

<参考> 平成17年10月1日から平成27年7月31日までの利用者負担段階と負担限度額

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	住民税世帯非課税で老齢福祉年金を受給している者 または生活保護を受給している者	300円	0円
第2段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者	390円	320円
第3段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える者	650円	320円
第4段階	本人または同一世帯員が住民税課税者 (負担限度額制度は対象外)	負担限度額の適用なし	

※居住費は多床室（相部屋）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

<参考> 平成27年8月1日から令和3年7月31日までの利用者負担段階と負担限度額（下記のすべてに該当する方）

- ・世帯全員が住民税非課税の方（世帯分離している配偶者、内縁含む）
- ・預貯金などが単身1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下の方

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	老齢福祉年金受給者 または生活保護受給者	300円	0円
第2段階	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者	390円	370円
第3段階	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える者	650円	370円

※居住費は多床室（相部屋）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

※平成28年8月1日より、上記に加えて、非課税年金（遺族年金、障害年金等）収入も所得に含めて判定。

<参考> 令和3年8月1日以降の利用者負担段階と負担限度額（下記のすべてに該当する方）

・世帯全員が住民税非課税の方（世帯分離している配偶者、内縁含む）

・第1段階：預貯金などが単身1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下の方

・第2段階：預貯金などが単身650万円以下、夫婦で1,650万円以下の方

・第3段階①：預貯金などが単身550万円以下、夫婦で1,550万円以下の方

・第3段階②：預貯金などが単身500万円以下、夫婦で1,500万円以下の方

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額（1日）		居住費の負担限度額（1日）
		施設サービス	短期入所サービス	
第1段階	老齢福祉年金受給者 または生活保護受給者	300円	300円	0円
第2段階	課税・非課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の者	390円	600円	370円
第3段階①	課税・非課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の者	650円	1,000円	370円
第3段階②	課税・非課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が120万円を超える者	1,360円	1,300円	370円

※居住費は多床室（相部屋）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

(7) 旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除

介護老人福祉施設の旧措置入所者について、施行日から10年間に限り、特定標準負担額および利用者負担額の減免を実施。平成17年9月末まで。以降は「特定負担限度額」制度へ変更（(8)参照）。

(8) 旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数

(件)

区分	年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
	特定負担限度額		8	5	2	2
	老齢福祉年金等受給者 第1段階	1	1	0	0	0
	住民税世帯非課税者等 第2段階	7	4	2	2	2
	第3段階	6	3	2	2	2
		1	1	0	0	0
利用者負担額		3	1	0	0	0
	減額	1	0	0	0	0
	免除	2	1	0	0	0
合計		11	6	2	2	2

※介護老人福祉施設の旧措置入所者について、当分の間、特定負担限度額および利用者負担額の減免を実施。

※平成17年10月1日より。（直近5年分を掲載）

(9) 訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数

平成21年度以降、申請なし

(10) 高額介護サービス費等に相当する資金の貸付

平成23年度以降、申請なし

7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

(1) 第1号被保険者保険料の調定及び収納状況

■ 第1期計画 ■

年度	平成12年度		13年度		14年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	65,558	94,749,029	139,705	294,145,452	137,606	396,944,783
	収納額	58,260	84,221,531	124,592	260,102,986	119,666	345,888,000
	収納率	88.87%	88.89%	89.18%	88.43%	86.96%	87.14%
滞納繰越	調定額	-	-	7,239	10,430,230	19,556	40,273,357
	収納額	-	-	2,740	4,102,062	4,511	10,646,966
	収納率	-	-	37.85%	39.33%	23.07%	26.44%
合計	調定額	166,113	410,517,089	348,471	1,256,299,189	363,144	1,721,524,706
	収納額	158,815	399,989,591	328,859	1,215,928,555	330,159	1,640,841,532
	収納率	95.61%	97.44%	94.37%	96.79%	90.92%	95.31%

■ 第2期計画 ■

年度	15年度		16年度		17年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,379	447,155,693	137,104	435,388,640	140,307	446,030,774
	収納額	119,264	382,846,171	116,444	371,092,594	118,995	379,667,185
	収納率	85.57%	85.62%	84.93%	85.23%	84.81%	85.12%
滞納繰越	調定額	30,472	77,162,756	35,884	108,647,515	39,159	121,951,262
	収納額	5,483	15,525,545	5,861	18,882,706	6,429	21,126,065
	収納率	17.99%	20.12%	16.33%	17.38%	16.42%	17.32%
合計	調定額	378,998	1,978,740,178	384,346	2,011,970,578	392,747	2,043,053,413
	収納額	333,894	1,852,793,445	333,663	1,857,909,723	338,705	1,875,864,627
	収納率	88.10%	93.64%	86.81%	92.34%	86.24%	91.82%

■ 第3期計画 ■

年度	18年度		19年度		20年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,517	585,816,491	115,378	480,733,563	118,680	489,522,008
	収納額	117,145	494,404,213	93,115	387,228,817	94,907	388,629,395
	収納率	83.96%	84.40%	80.70%	80.55%	79.97%	79.39%
滞納繰越	調定額	40,922	126,901,117	42,579	153,731,171	43,454	176,974,258
	収納額	6,865	21,950,452	6,803	25,962,951	5,560	23,302,655
	収納率	16.78%	17.30%	15.98%	16.89%	12.80%	13.17%
合計	調定額	402,287	2,745,190,482	396,464	2,866,995,434	406,014	2,945,800,516
	収納額	345,858	2,548,827,539	338,425	2,645,722,468	344,347	2,691,236,300
	収納率	85.97%	92.85%	85.36%	92.28%	84.81%	91.36%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収入額から還付未済を除く） ※「件数」は期別件数であるため、人数ではな

■ 第4期計画 ■

年度	21年度		22年度		23年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	118,268	403,172,087	115,343	382,757,590	113,018	376,322,981
	収納額	95,272	320,737,185	93,624	306,212,126	92,046	302,719,240
	収納率	80.56%	79.55%	81.17%	80.00%	81.44%	80.44%
滞納繰越	調定額	45,970	194,392,502	46,466	183,481,798	44,898	165,011,161
	収納額	5,956	25,235,385	5,935	22,853,755	6,018	22,776,604
	収納率	12.96%	12.98%	12.77%	12.46%	13.40%	13.80%
合計	調定額	412,818	2,572,585,906	414,951	2,559,472,497	412,421	2,539,356,900
	収納額	349,808	2,320,993,887	352,701	2,322,298,990	352,569	2,323,518,602
	収納率	84.74%	90.22%	85.00%	90.73%	85.49%	91.50%

■ 第5期計画 ■

年度	24年度		25年度		26年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	122,584	585,611,218	125,654	595,870,839	129,444	618,584,560
	収納額	100,207	478,669,245	102,474	487,455,364	107,610	518,442,644
	収納率	81.75%	81.74%	81.55%	81.81%	83.13%	83.81%
滞納繰越	調定額	42,797	153,463,433	43,775	185,679,432	43,205	207,026,764
	収納額	5,269	19,086,062	5,138	22,881,258	6,474	32,998,165
	収納率	12.31%	12.44%	11.74%	12.32%	14.98%	15.94%
合計	調定額	423,051	3,530,812,056	433,435	3,663,654,171	443,971	3,806,600,004
	収納額	363,146	3,289,492,712	371,618	3,392,440,522	385,406	3,532,429,489
	収納率	85.84%	93.17%	85.74%	92.60%	86.81%	92.80%

■ 第6期計画 ■

年度	27年度		28年度		29年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	130,208	747,755,530	128,428	738,796,426	127,603	741,141,050
	収納額	109,149	635,372,430	108,654	633,739,486	109,210	642,102,690
	収納率	83.83%	84.97%	84.60%	85.78%	85.59%	86.64%
滞納繰越	調定額	40,902	195,539,232	38,844	194,398,851	36,818	194,053,049
	収納額	6,014	30,542,788	5,801	33,201,974	5,737	34,967,111
	収納率	14.70%	15.62%	14.93%	17.08%	15.58%	18.02%
合計	調定額	445,629	4,566,885,522	448,096	4,625,187,657	447,285	4,658,853,429
	収納額	389,682	4,289,505,978	395,279	4,358,933,840	397,811	4,400,729,131
	収納率	87.45%	93.93%	88.21%	94.24%	88.94%	94.46%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収入額から還付未済を除く）

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

■ 第7期計画 ■

年度	30年度		令和元年度		2年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	289,209	3,976,728,970	288,159	3,885,147,880	285,812	3,786,347,648
	収納額	289,209	3,976,728,970	288,159	3,885,147,880	285,812	3,786,347,648
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	116,295	736,644,970	113,720	709,634,960	114,050	710,870,884
	収納額	100,374	646,435,690	98,186	622,425,190	101,098	637,804,382
	収納率	86.31%	87.75%	86.34%	87.71%	88.64%	89.72%
滞納繰越	調定額	34,254	181,289,963	30,635	165,923,430	27,748	151,699,328
	収納額	5,728	36,248,760	5,556	37,390,762	6,285	42,243,975
	収納率	16.72%	19.99%	18.14%	22.53%	22.65%	27.85%
合計	調定額	439,758	4,894,663,903	432,514	4,760,706,270	427,610	4,648,917,860
	収納額	395,311	4,659,413,420	391,901	4,544,963,832	393,195	4,466,396,005
	収納率	89.89%	95.19%	90.61%	95.47%	91.95%	96.07%

■ 第8期計画 ■

年度	3年度		4年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	283,937	3,809,103,321	281,584	3,797,676,889
	収納額	283,937	3,809,103,321	281,584	3,797,676,889
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	113,550	722,946,344	116,642	784,473,291
	収納額	101,803	655,280,391	104,902	715,703,891
	収納率	89.65%	90.64%	89.94%	91.23%
滞納繰越	調定額	23,627	127,172,793	21,196	116,387,301
	収納額	4,713	31,833,162	4,195	29,494,344
	収納率	19.95%	25.03%	19.79%	25.34%
合計	調定額	421,114	4,659,222,458	419,422	4,698,537,481
	収納額	390,453	4,496,216,874	390,681	4,542,875,124
	収納率	92.72%	96.50%	93.15%	96.69%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収入額から還付未済を除く）

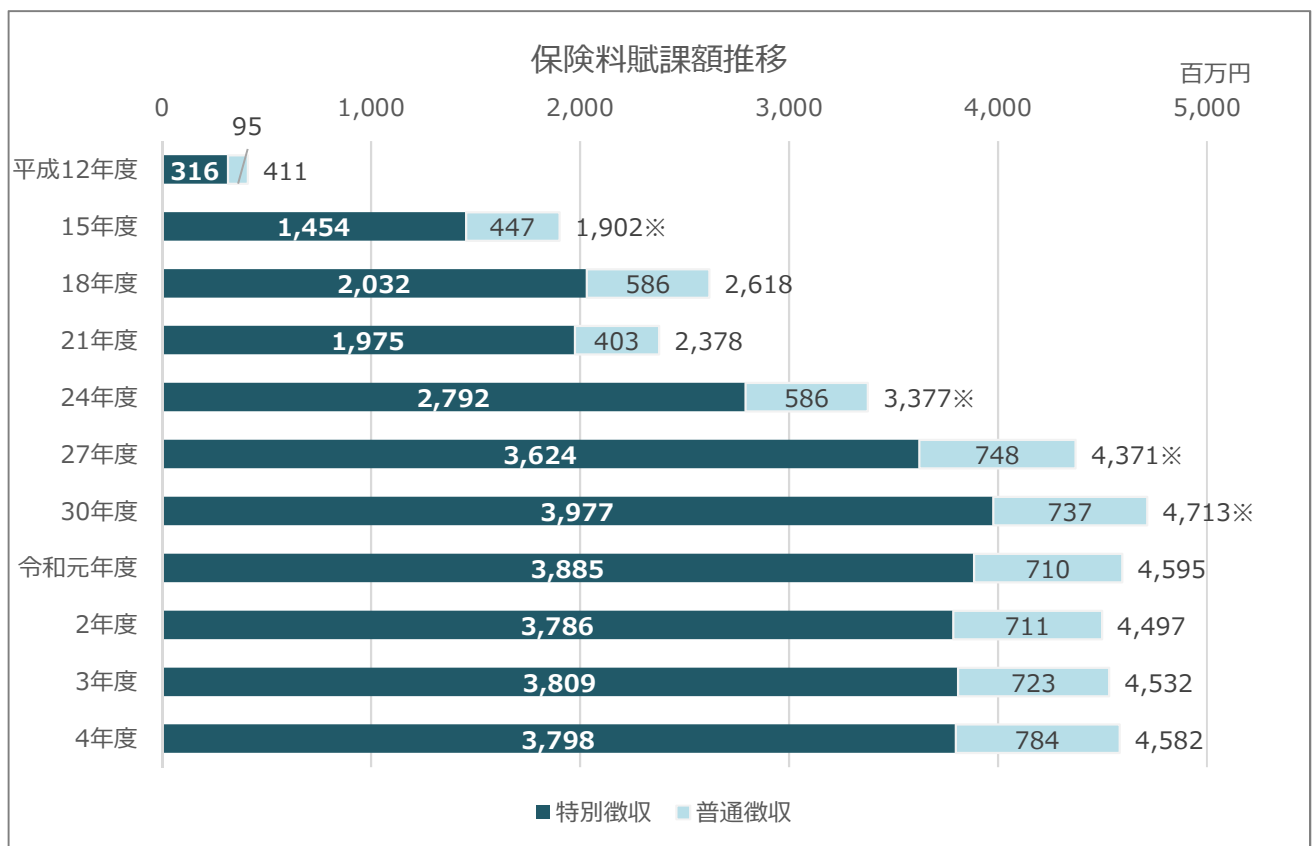
※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

(2) 第1号被保険者の保険料賦課額推移

(円)

	特別徴収	前年比	普通徴収	前年比	合計	前年比
平成12年度	315,768,060	-	94,749,029	-	410,517,089	-
15年度	1,454,421,729	-	447,155,693	-	1,901,577,422	-
18年度	2,032,472,874	-	585,816,491	-	2,618,289,365	-
21年度	1,975,021,317	-	403,172,087	-	2,378,193,404	-
24年度	2,791,737,405	-	585,611,218	-	3,377,348,623	-
27年度	3,623,590,760	-	747,755,530	-	4,371,346,290	-
30年度	3,976,728,970	107.71%	736,644,970	99.71%	4,713,373,940	106.38%
令和元年度	3,885,147,880	97.70%	709,634,960	96.33%	4,594,782,840	97.48%
2年度	3,786,347,648	97.46%	710,870,884	100.17%	4,497,218,532	97.88%
3年度	3,809,103,321	100.60%	722,946,344	101.70%	4,532,049,665	100.77%
4年度	3,797,676,889	99.70%	784,473,291	108.51%	4,582,150,180	101.11%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。

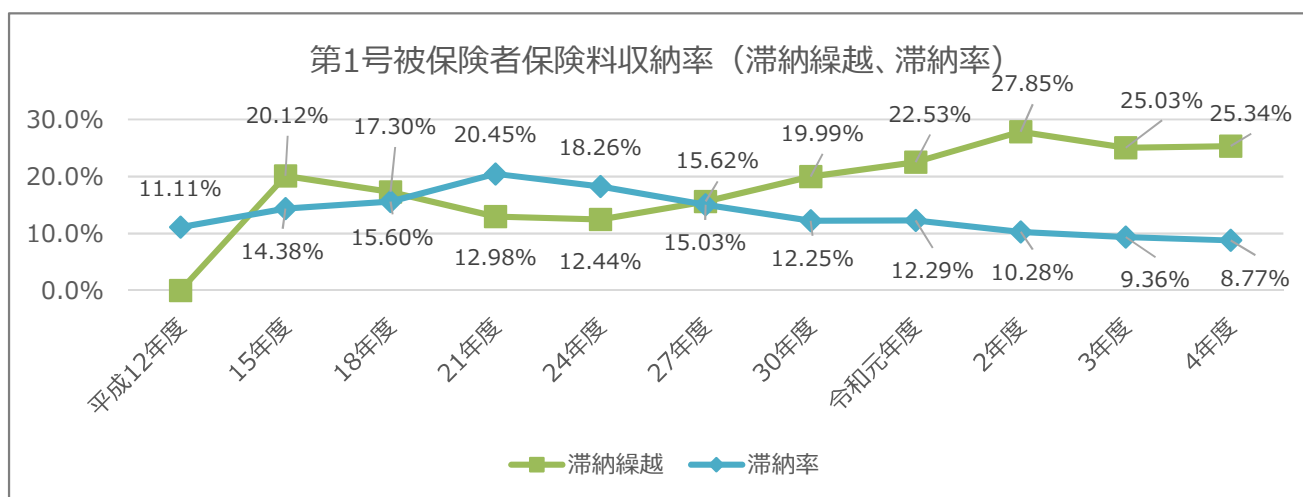
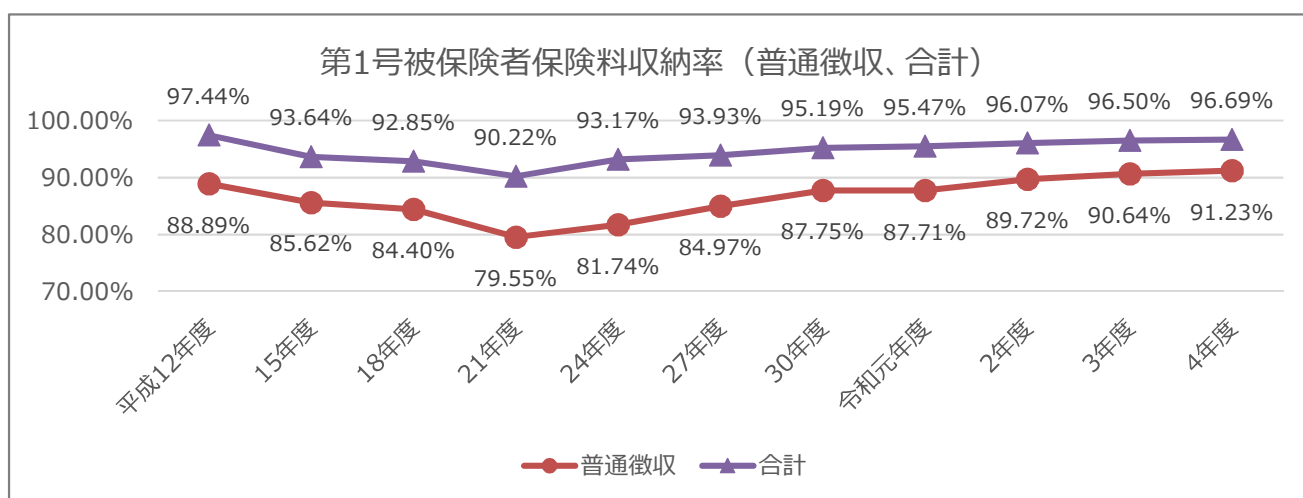


※十万の位の値を四捨五入しているため、合計値が異なる

(3) 第1号被保険者保険料収納率

	特別徴収	普通徴収	滞納繰越	合計	滞納率
平成12年度	100.00%	88.89%	-	97.44%	11.11%
15年度	100.00%	85.62%	20.12%	93.64%	14.38%
18年度	100.00%	84.40%	17.30%	92.85%	15.60%
21年度	100.00%	79.55%	12.98%	90.22%	20.45%
24年度	100.00%	81.74%	12.44%	93.17%	18.26%
27年度	100.00%	84.97%	15.62%	93.93%	15.03%
30年度	100.00%	87.75%	19.99%	95.19%	12.25%
令和元年度	100.00%	87.71%	22.53%	95.47%	12.29%
2年度	100.00%	89.72%	27.85%	96.07%	10.28%
3年度	100.00%	90.64%	25.03%	96.50%	9.36%
4年度	100.00%	91.23%	25.34%	96.69%	8.77%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。



(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況(令和3・4年度)

(円)

区分	令和3年度			令和4年度			
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
特別徴収	(件数)	283,937	283,937	-	281,584	281,584	-
	(金額)	3,809,103,321	3,809,103,321	100.00%	3,797,676,889	3,797,676,889	100.00%
	第1段階	183,864,280	183,864,280	100.00%	178,684,880	178,684,880	100.00%
	第2段階	124,620,860	124,620,860	100.00%	127,058,250	127,058,250	100.00%
	第3段階	191,947,300	191,947,300	100.00%	192,984,900	192,984,900	100.00%
	第4段階	262,951,238	262,951,238	100.00%	254,404,147	254,404,147	100.00%
	第5段階	341,499,897	341,499,897	100.00%	345,722,857	345,722,857	100.00%
	第6段階	492,007,109	492,007,109	100.00%	483,804,195	483,804,195	100.00%
	第7段階	313,985,888	313,985,888	100.00%	308,732,876	308,732,876	100.00%
	第8段階	324,813,620	324,813,620	100.00%	313,573,320	313,573,320	100.00%
	第9段階	450,798,921	450,798,921	100.00%	440,112,111	440,112,111	100.00%
	第10段階	210,576,305	210,576,305	100.00%	208,200,820	208,200,820	100.00%
	第11段階	177,607,263	177,607,263	100.00%	176,112,760	176,112,760	100.00%
	第12段階	193,696,180	193,696,180	100.00%	196,297,140	196,297,140	100.00%
	第13段階	127,086,160	127,086,160	100.00%	126,059,593	126,059,593	100.00%
	第14段階	104,977,540	104,977,540	100.00%	125,971,820	125,971,820	100.00%
	第15段階	75,112,440	75,112,440	100.00%	85,775,480	85,775,480	100.00%
	第16段階	233,558,320	233,558,320	100.00%	234,181,740	234,181,740	100.00%
賦課額なし	0	0	-	0	0	-	
普通徴収	(件数)	113,550	101,803	-	116,642	104,902	-
	(金額)	722,946,344	655,280,391	90.64%	784,473,291	715,703,891	91.23%
	第1段階	83,132,990	76,871,230	92.47%	82,372,110	75,786,250	92.00%
	第2段階	8,397,150	7,801,000	92.90%	9,544,500	8,831,390	92.53%
	第3段階	32,718,390	21,780,490	66.57%	33,440,300	21,819,630	65.25%
	第4段階	61,170,552	54,697,512	89.42%	61,059,140	54,770,120	89.70%
	第5段階	14,733,260	12,321,050	83.63%	15,692,120	13,581,120	86.55%
	第6段階	71,523,624	59,735,741	83.52%	68,500,438	57,842,558	84.44%
	第7段階	43,857,520	36,195,120	82.53%	42,447,460	36,156,780	85.18%
	第8段階	50,939,661	44,441,201	87.24%	51,576,060	44,008,800	85.33%
	第9段階	76,742,201	69,888,341	91.07%	79,077,900	72,294,620	91.42%
	第10段階	33,940,376	32,329,036	95.25%	35,863,399	33,901,099	94.53%
	第11段階	30,901,660	29,848,580	96.59%	33,559,266	32,404,986	96.56%
	第12段階	37,662,900	36,474,820	96.85%	42,663,260	41,477,220	97.22%
	第13段階	30,111,390	28,189,180	93.62%	35,818,320	34,412,040	96.07%
	第14段階	32,637,640	31,544,680	96.65%	56,769,708	54,696,028	96.35%
	第15段階	28,810,230	28,179,810	97.81%	36,871,060	35,553,880	96.43%
第16段階	85,666,800	84,982,600	99.20%	99,218,250	98,167,370	98.94%	
滞納 繰越分	(件数)	23,627	4,713	-	21,196	4,195	-
	(金額)	127,172,793	31,833,162	25.03%	116,387,301	29,494,344	25.34%
普通徴収	第1段階	15,883,540	1,905,510	12.00%	12,923,260	1,471,910	11.39%
	第2段階	1,823,250	285,700	15.67%	1,269,570	287,370	22.64%
	第3段階	22,155,882	2,192,822	9.90%	19,383,140	1,429,560	7.38%
	第4段階	12,553,056	3,043,550	24.25%	11,596,066	2,526,140	21.78%
	第5段階	5,066,230	803,990	15.87%	4,205,680	900,420	21.41%
	第6段階	23,423,620	6,268,646	26.76%	20,561,885	5,408,720	26.30%
	第7段階	11,608,632	2,871,199	24.73%	12,779,660	3,248,960	25.42%
	第8段階	10,072,064	3,311,926	32.88%	10,291,560	3,447,500	33.50%
	第9段階	14,369,232	4,976,952	34.64%	12,433,449	4,128,964	33.21%
	第10段階	3,335,565	1,755,860	52.64%	2,416,186	1,179,380	48.81%
	第11段階	2,098,640	1,264,395	60.25%	1,555,405	1,105,452	71.07%
	第12段階	1,406,672	640,892	45.56%	1,792,860	844,800	47.12%
	第13段階	995,450	757,550	76.10%	2,160,110	1,320,548	61.13%
	第14段階	1,241,140	900,140	72.53%	1,431,800	993,480	69.39%
	第15段階	521,760	424,800	81.42%	766,080	434,100	56.67%
	第16段階	618,060	429,230	69.45%	820,590	767,040	93.47%
合計	(件数)	421,114	390,453	-	419,422	390,681	-
	(金額)	4,659,222,458	4,496,216,874	96.50%	4,698,537,481	4,542,875,124	96.69%

※1 収納額(件数・金額)は、還付未済分を除く。数値は各年度内合計。

※2 「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

(5)第7期保険料（平成30年度～令和2年度）

■第1号被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者		保険料年額(円)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方		基準額×0.45 32,880*	基準額×0.375 27,360*	基準額×0.3 21,960*
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準額×0.7 51,120	基準額×0.575 42,000*	基準額×0.5 32,880*
第3段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準額×0.75 54,720	基準額×0.725 52,920*	基準額×0.7 51,120*
第4段階	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	59,160		
第5段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	73,080		
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額120万円未満の方	80,280		
第7段階		合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	91,440		
第8段階		合計所得金額が160万円以上200万円未満の方	95,040		
第9段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	109,680		
第10段階		合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	124,320		
第11段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	138,960		
第12段階		合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	160,800		
第13段階		合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	197,400		
第14段階		合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	226,560		
第15段階		合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満の方	241,200		
第16段階	合計所得金額が1,500万円以上の方	248,520			

※ 平成30年度は第1段階の保険料、令和元年度と令和2年度は第1～3段階の保険料が公費担により軽減されている。

【第7期の特徴】

- ①保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②第1～3段階の保険料に公費を投入して保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	30年度		元年度		2年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	12,509	21.46%	12,239	21.02%	11,993	20.66%
第2段階	3,808	6.53%	3,838	6.59%	3,868	6.66%
第3段階	4,173	7.16%	4,207	7.23%	4,219	7.27%
第4段階	5,916	10.15%	5,805	9.97%	5,592	9.64%
第5段階	4,534	7.78%	4,544	7.81%	4,528	7.80%
第6段階	6,854	11.76%	6,953	11.94%	7,095	12.23%
第7段階	3,970	6.81%	3,968	6.82%	3,990	6.88%
第8段階	3,202	5.49%	3,213	5.52%	3,224	5.56%
第9段階	4,759	8.16%	4,859	8.35%	4,872	8.39%
第10段階	2,494	4.28%	2,560	4.40%	2,548	4.39%
第11段階	1,438	2.47%	1,500	2.58%	1,468	2.53%
第12段階	1,499	2.57%	1,469	2.52%	1,474	2.54%
第13段階	791	1.36%	741	1.27%	762	1.31%
第14段階	675	1.16%	653	1.12%	693	1.19%
第15段階	423	0.73%	434	0.75%	421	0.73%
第16段階	1,250	2.14%	1,231	2.11%	1,289	2.22%
合計	58,295		58,214		58,036	

(6)第8期保険料（令和3年度～5年度）**■第1号被保険者保険料の推移■**

所得段階 (保険料の割合)	対象者		保険料年額(円)
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方		22,320※1
第2段階	世帯全員が住民税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	33,480※1
第3段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	52,080※1
第4段階	本人が住民税非課税で世帯に住民税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	59,520
第5段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	74,400
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額120万円未満の方	81,840
第7段階		合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	89,280
第8段階		合計所得金額が160万円以上210万円未満の方	96,720
第9段階		合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	111,600
第10段階		合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	126,480
第11段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	141,360
第12段階		合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	163,680
第13段階		合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	200,880
第14段階		合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	230,640
第15段階		合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満の方	245,520
第16段階	合計所得金額が1,500万円以上の方	260,400	

※1 第1～3段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

【第8期の特徴】

- ①保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②第1～3段階の保険料に公費を投入して保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	3年度		4年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	11,734	20.13%	11,476	19.69%
第2段階	4,012	6.88%	4,118	7.06%
第3段階	4,286	7.35%	4,333	7.43%
第4段階	5,389	9.24%	5,214	8.94%
第5段階	4,594	7.88%	4,669	8.01%
第6段階	6,925	11.88%	6,757	11.59%
第7段階	4,006	6.87%	3,932	6.75%
第8段階	3,926	6.73%	3,799	6.52%
第9段階	4,812	8.25%	4,734	8.12%
第10段階	1,962	3.37%	1,953	3.35%
第11段階	1,499	2.57%	1,516	2.60%
第12段階	1,417	2.43%	1,494	2.56%
第13段階	793	1.36%	831	1.43%
第14段階	619	1.06%	815	1.40%
第15段階	438	0.75%	517	0.89%
第16段階	1,268	2.18%	1,319	2.26%
合計	57,680	100.00%	57,477	100.00%

8. 介護保険料減免の実施状況

(1) 特例減額（豊島区独自施策）の実施状況

	申請件数 (件)	承認件数 (件)	不承認件数 (件)	減免額 (円)
令和元年度	21	21	0	141,930
2年度	1	1	0	9,120
3年度	1	1	0	10,080
4年度	1	1	0	10,080

※根拠法令：介護保険法、同施行規則、豊島区介護保険条例、同施行規則、豊島区介護保険料特例減額の取扱い要綱

※令和元年度までは介護保険料所得段階が1～3の方で要件を満たす方を対象としていた。令和2年度より介護保険料所得段階1、2は、公費投入後の保険料額と特例減額後の保険料額がほぼ同額であるため、所得段階3の方で要件を満たす方を対象としている。

(2) 東日本大震災に係る減免実施状況

	申請件数(件)	承認件数(件)	不承認件数(件)	減免額(円)
令和元年度	2	2	0	69,360
2年度	2	2	0	54,840
3年度	2	2	0	81,840
4年度	1	1	0	33,480

※根拠法令：介護保険法、同施行規則、豊島区介護保険条例、同施行規則、東日本大震災により被災した避難指示等対象地域介護保険被保険者に対する豊島区介護保険料免除に関する処理要綱

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免実施状況

	申請件数(件)	承認件数(件)	不承認件数(件)	減免額(円)
令和2年度	246	246	0	19,558,415
3年度	92	92	0	6,038,290
4年度	30	30	0	2,260,268

※根拠法令：介護保険法、同施行規則、豊島区介護保険条例、同施行規則、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による第一号被保険者の豊島区介護保険料減免取扱処理要綱

9. 保険財政

(1) 令和4年度介護保険事業会計決算

【歳入】

(円)

科 目	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
保険料	4,486,349,000	4,556,489,814	70,140,814	101.6%
使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0%
国庫支出金	4,614,695,000	4,375,139,443	△ 239,555,557	94.8%
国庫負担金	3,394,151,000	3,198,509,925	△ 195,641,075	94.2%
国庫補助金	1,220,544,000	1,176,629,518	△ 43,914,482	96.4%
支払基金交付金	5,294,744,000	4,882,687,000	△ 412,057,000	92.2%
都支出金	2,965,464,000	2,759,610,400	△ 205,853,600	93.1%
都負担金	2,796,953,000	2,597,032,000	△ 199,921,000	92.9%
都補助金	168,510,000	162,578,400	△ 5,931,600	96.5%
財政安定化基金支出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
財産収入	3,972,000	4,040,240	68,240	101.7%
寄付金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
繰入金	3,653,668,000	3,463,163,612	△ 190,504,388	94.8%
一般会計繰入金介護給付費繰入金	2,381,200,000	2,200,006,132	△ 181,193,868	92.4%
一般会計繰入金地域支援事業繰入金	150,981,000	150,981,000	0	100.0%
一般会計繰入金低所得者保険料軽減繰入金	279,322,000	270,012,480	△ 9,309,520	96.7%
一般会計繰入金その他繰入金	842,164,000	842,164,000	0	100.0%
基金繰入金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
繰越金	596,180,000	596,179,244	△ 756	100.0%
諸収入	141,166,000	142,888,320	1,722,320	101.2%
延滞金、加算金及び過料	4,000	0	△ 4,000	0.0%
預金利子	7,000	5,058	△ 1,942	72.3%
雑入	141,155,000	142,883,262	1,728,262	101.2%
計	21,756,240,000	20,780,198,073	△ 976,041,927	95.5%

【歳出】

(円)

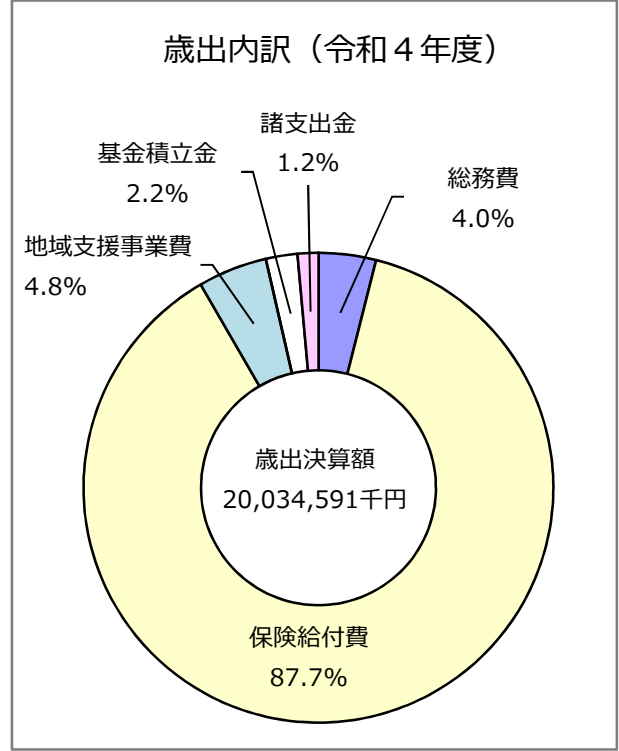
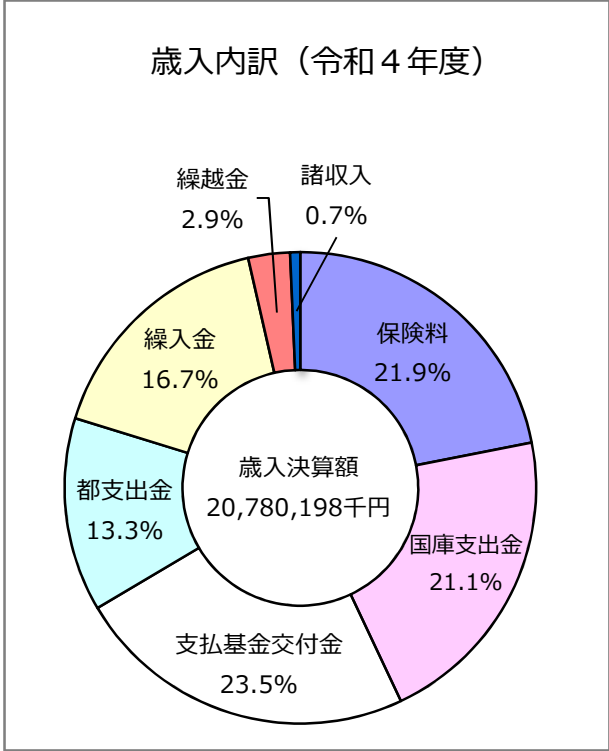
科 目	予算現額	支出済額	比較増減額	執行率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
総務費	903,548,000	793,359,080	△ 110,188,920	87.8%
保険給付費	19,049,545,000	17,566,725,475	△ 1,482,819,525	92.2%
介護サービス等諸費	17,260,612,000	16,153,261,245	△ 1,107,350,755	93.6%
介護予防サービス等諸費	601,184,000	499,606,819	△ 101,577,181	83.1%
その他諸費	20,870,000	20,102,611	△ 767,389	96.3%
高額介護サービス等費	691,770,000	545,262,834	△ 146,507,166	78.8%
高額医療合算介護サービス等費	92,034,000	82,455,708	△ 9,578,292	89.6%
特定入所者介護サービス等費	383,075,000	266,036,258	△ 117,038,742	69.4%
地域支援事業費	1,048,207,000	952,705,099	△ 95,501,901	90.9%
介護予防・日常生活支援総合事業費	487,313,000	412,288,930	△ 75,024,070	84.6%
介護予防事業費	72,529,000	65,475,975	△ 7,053,025	90.3%
包括的支援事業・任意事業費	486,857,000	473,821,464	△ 13,035,536	97.3%
その他諸費	1,508,000	1,118,730	△ 389,270	74.2%
財政安定化基金拠出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
基金積立金	438,325,000	438,324,587	△ 413	100.0%
諸支出金	286,682,000	283,477,201	△ 3,204,799	98.9%
予備費	29,932,000	0	△ 29,932,000	0.0%
合 計	21,756,240,000	20,034,591,442	△ 1,721,648,558	92.1%

<歳入歳出決算>

収入済額 20,780,198,073 円 支出済額 20,034,591,442 円 差引残額 745,606,631 円※剰余金

<歳入>	予算現額	21,756,240,000 円
	収入済額	20,780,198,073 円
	差引額	976,041,927 円
	収入率	95.5%

<歳出>	予算現額	21,756,240,000 円
	支出済額	20,034,591,442 円
	差引額	1,721,648,558 円※不用額
	執行率	92.1%



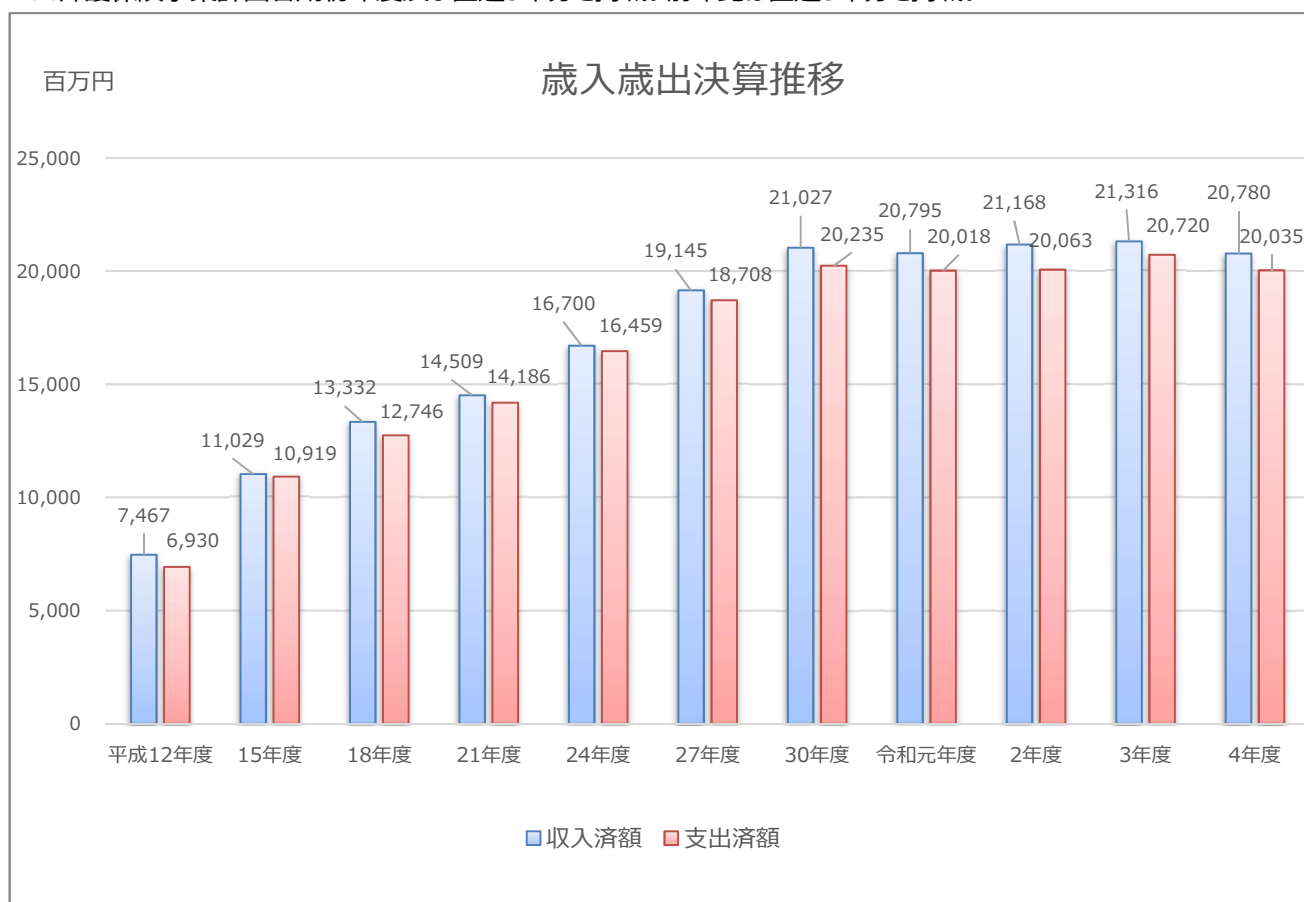
(2) 介護保険事業会計決算の推移

① 歳入歳出決算

(円)

年度	収入済額	(前年比)	支出済額	(前年比)	差引残額
平成12年度	7,467,460,847	-	6,930,405,563	-	537,055,284
15年度	11,028,908,122	-	10,919,134,155	-	109,773,967
18年度	13,331,614,507	-	12,745,595,111	-	586,019,396
21年度	14,508,863,758	-	14,186,285,541	-	322,578,217
24年度	16,700,229,340	-	16,458,670,319	-	241,559,021
27年度	19,144,517,033	-	18,707,800,992	-	436,716,041
30年度	21,027,309,708	102.78%	20,235,019,261	104.94%	792,290,447
令和元年度	20,795,371,878	98.90%	20,018,287,289	98.93%	777,084,589
2年度	21,167,972,238	101.79%	20,062,673,706	100.22%	1,105,298,532
3年度	21,316,485,119	100.70%	20,720,305,875	103.28%	596,179,244
4年度	20,780,198,073	97.48%	20,034,591,442	96.69%	745,606,631

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



②歳入

(円)

年度	予算現額	収入済額	差引額	収入率
平成12年度	7,761,919,000	7,467,460,847	△ 294,458,153	96.21%
15年度	11,016,396,000	11,028,908,122	12,512,122	100.11%
18年度	13,600,805,000	13,331,614,507	△ 269,190,493	98.02%
21年度	14,892,629,000	14,508,863,758	△ 383,765,242	97.42%
24年度	16,975,891,000	16,700,229,340	△ 275,661,660	98.38%
27年度	19,835,044,000	19,144,517,033	△ 690,526,967	96.52%
30年度	21,485,346,000	21,027,309,708	△ 458,036,292	97.87%
令和元年度	22,040,770,000	20,795,371,878	△ 1,245,398,122	94.35%
2年度	23,121,094,000	21,167,972,238	△ 1,953,121,762	91.55%
3年度	21,951,713,000	21,316,485,119	△ 635,227,881	97.11%
4年度	21,756,240,000	20,780,198,073	△ 976,041,927	95.51%

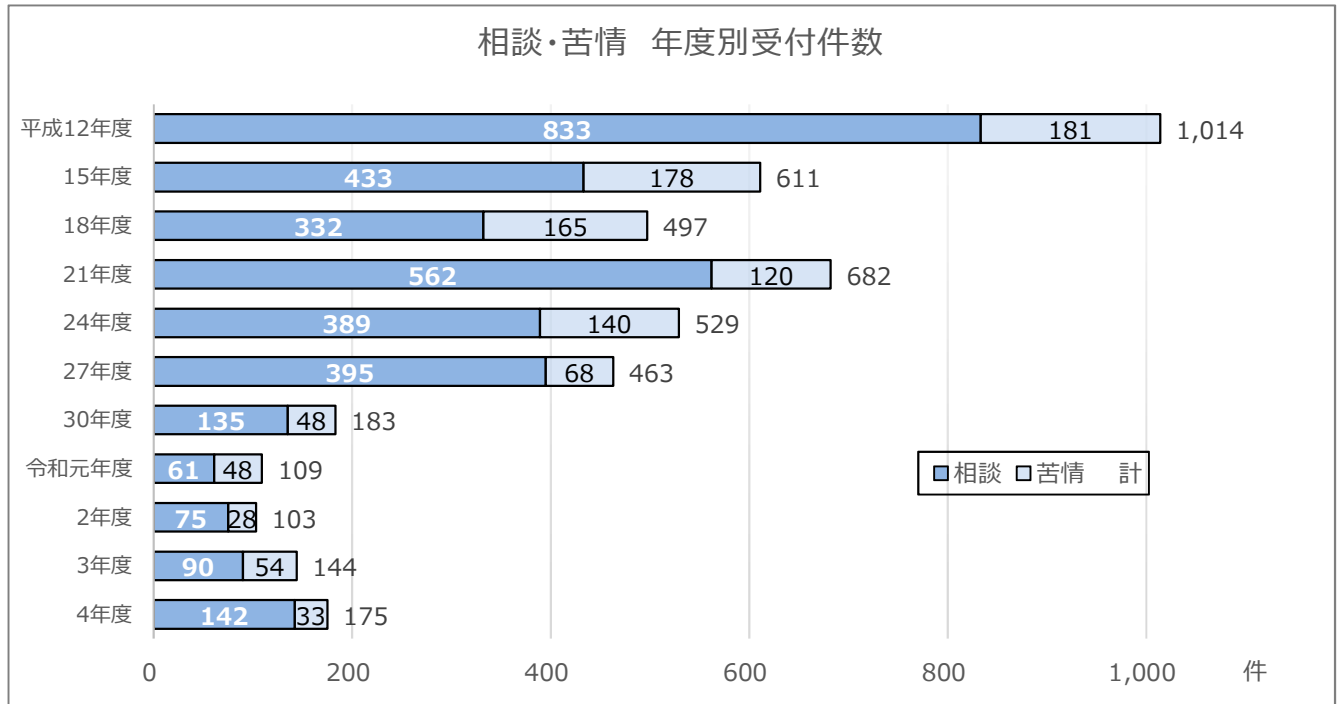
③歳出

(円)

年度	予算現額	支出済額	差引額	執行率
平成12年度	7,761,919,000	6,930,405,563	831,513,437	89.29%
15年度	11,016,396,000	10,919,134,155	97,261,845	99.12%
18年度	13,600,805,000	12,745,595,111	855,209,889	93.71%
21年度	14,892,629,000	14,186,285,541	706,343,459	95.26%
24年度	16,975,891,000	16,458,670,319	517,220,681	96.95%
27年度	19,835,044,000	18,707,800,992	1,127,243,008	94.32%
30年度	21,485,346,000	20,235,019,261	1,250,326,739	94.18%
令和元年度	22,040,770,000	20,018,287,289	2,022,482,711	90.82%
2年度	23,121,094,000	20,062,673,706	3,058,420,294	86.77%
3年度	21,951,713,000	20,720,305,875	1,231,407,125	94.39%
4年度	21,756,240,000	20,034,591,442	1,721,648,558	92.09%

10. 相談・苦情の受付状況

(1) 相談・苦情の年度別件数



※平成18年度より、地域包括支援センター（通称 高齢者総合相談センター）の総合相談窓口でも受け付けるようになった。

(2) 令和4年度 項目別にみる相談・苦情の状況

項目	内 訳	件数
申立者	本人	42
	家族	102
	ケアマネジャー	2
	事業者・施設	12
	その他	17
	合 計	175
申立方法	電話	110
	来所	64
	その他	1
	合 計	175
分類	要介護認定	5
	保険料	7
	ケアプラン	14
	サービス供給量	0
	介護報酬	1
	その他制度上の問題	24
	行政の対応	2
	サービス提供・保険給付※	51
	その他	71
	合 計	175
対応状況	申立人に説明・助言・傾聴	130
	当事者間を調整	6
	他機関を紹介等	16
	その他	23
	合 計	175



※「サービス提供・保険給付」のサービス別内訳

区分	サービスの種類	件 数	
		介護	予防
居宅サービス	居宅介護（予防）支援	9	1
	（介護予防）訪問介護	6	0
	（介護予防）訪問入浴介護	0	0
	（介護予防）訪問看護	2	0
	（介護予防）訪問リハビリテーション	0	0
	（介護予防）居宅療養管理指導	0	0
	（介護予防）通所介護	6	0
	（介護予防）通所リハビリテーション	2	0
	（介護予防）短期入所生活介護	3	0
	（介護予防）短期入所療養介護	0	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	2	0
特定施設入居者生活介護（短期利用）	0	0	
	（介護予防）福祉用具貸与	0	0
	（介護予防）特定福祉用具販売	0	0
	（介護予防）住宅改修費	0	0
サービス施設	介護老人福祉施設	8	-
	介護老人保健施設	2	-
	介護療養型医療施設	0	-
	介護医療院	0	-
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	-
	夜間対応型訪問介護	0	-
	地域密着型通所介護	2	-
	（介護予防）認知症対応型通所介護	0	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護	1	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護（短期利用）	2	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	3	1
	認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0	0
小 計	49	2	
その他（総合事業サービス等）		0	
合 計		51	

※「サービス提供・保険給付」の内容別内訳

項目	内 訳	件数
相談・苦情の内容	サービスの質	9
	従業員の態度	15
	管理者等の対応	9
	説明・情報の不足	2
	具体的な被害・損害	5
	利用者負担	0
	契約・手続き関係	6
	その他	5
	合 計	51

1 1.介護給付適正化事業

(1) 要介護認定の適正化

① 認定調査の平準化に向けた取組み

認定調査員新規研修

開催期間	内容	参加者数 (人)
令和4年6月～6月末	豊島区における委託調査員養成のため開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、厚生労働省作成のeラーニングシステムを活用し、認定調査の実施及び調査票の記入方法、個人情報の取扱い等について対面やオンラインでの解説を実施。また調査のロールプレイを実施し、調査票作成の試行と添削をすることで、実際の調査票作成につながる実践的な研修を行っている。初回調査については内容点検を研修担当職員が行うことで、丁寧な指導に取り組んでいる。	6
令和4年7月～9月末		0
令和4年12月～令和5年2月末		5

認定調査員現任研修

開催期間	内容	参加者数 (人)
令和4年11月14日	公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識技能を向上させることを目的に、オンライン（Zoom）で実施。「特記事項の書き方」をテーマに講義を配信した。事前に認定調査時対応に困ることはあるか、特記事項作成時に悩んでいることはあるか等のアンケート提出を課した。受講した認定調査員には、翌年度の豊島区認定調査員証明書を発行する。	91

区調査員勉強会

開催回数	内容
3回	薬（高血圧・糖尿病・認知症）についての学習 模擬調査を見て調査票を作成し、その結果からみる調査員のばらつきの検証

② 認定審査の平準化に向けた取組み

会議体	日時	内容
事例検討会	7月1日 (オンライン会議)	審査判定に迷う精神疾患ケース等の検討
合議体の長連絡会	10月24日 (オンライン会議)	現状と課題（申請と認定の状況、今後の申請予測、簡素化について、重軽度変更率）、事例検討会の報告
全体会	12月23日 (書面開催)	合議体の長連絡会の報告（要介護認定に係る認定審査会の簡素化等について）

(2) ケアプラン点検

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
実地指導時のケアプラン点検数 (件)	102	128	0	14	187
ガイドライン※に沿ったケアプラン点検数 (件)	18	9	0	0	0
区独自基準に沿ったケアプラン点検数 (件)		34	10	82	101

※ガイドラインとは、東京都から示されている「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」のことをいう。

(3) 住宅改修等点検

サービス利用者の心身の状況等を踏まえた、適切な住宅改修や福祉用具の利用がなされているか点検を行うことで、実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修等を排除し、適切な給付の実現を図った。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
訪問調査 (件)	24	9	0	2	2

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
住宅改修(件)	845	797	691	617	659
福祉用具購入(件)	932	966	1,048	948	948
軽度者申請 [※] (件)	151	123	92	80	74

※福祉用具貸与件数のうち軽度者に係る確認申請件数

(4) 縦覧点検・医療情報との突合

報酬請求が誤っている可能性の高い事業所に対して、確認等を行い、適正な報酬請求を促した。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
過誤申立件数(件)	87	114	128	104	
過誤申立金額(円)	811,533	685,365	641,774	637,276	

※令和4年度については、令和5年11月頃、東京都国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）実績値公表予定

(5) 給付費通知

介護保険・総合事業のサービス利用者や家族に、より適正な利用を促すため、給付費通知を発送し、給付の内訳を確認いただくとともに、制度改正や適正な給付の利用に関する普及啓発を図った。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
通知件数 (件)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000

(6) 給付実績の活用

国保連における審査支払の結果から得られる給付実績や調査内容を活用して、被保険者に対するアンケートにより利用状況の実態を把握し、事業者に対してヒアリングシート等を送付することで、不適切な給付や事業者を発見し、適正なサービス提供と介護費用の効率化、事業者の指導育成を図る。

①アンケート実施（被保険者）

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
アンケート送付(件)	609	529	436	284	495
アンケート回収(件)	245	323	192	164	253

②ヒアリングシート等送付（事業者）

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
事業者数(件)	13	17	19	29	27
対象被保険者数(名)	13	20	29	32	32

③事業者連絡会の開催実績

【開催回数】

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
開催回数(回)	5	4	2	3	3

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	参加事業所数
令和4年度	第1回	令和4年6月14日	ケアプラン点検および運営指導（実地指導）の実施、地域密着型サービス事業所の指定に付する条件の改正について 他	182
	第2回	令和4年11月21日	感染症対策研修、令和4年度運営指導（実地指導）指摘事項の傾向、介護サービス事業者との災害時協定について 他	153
	第3回	令和5年3月13日	感染症対策研修、地域密着型サービス事業所の運営推進会議、令和5年度介護予防ケアマネジメント帳票について 他	166

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンライン（Zoom）により実施。

(7) 実地指導の実施

(事業所)

事業所種別	年度				
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
居宅介護支援事業所	19	35	0	8	22
訪問介護	21	5	0	3	8
通所介護	8	10	0	0	0
訪問リハビリテーション	1	0	0	0	0
通所リハビリテーション	1	0	0	0	0
福祉用具貸与	3	5	0	0	0
短期入所生活介護	0	0	0	0	0
介護老人福祉施設	1	2	0	0	1
介護老人保健施設	2	1	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	11	2	0	0	0
認知症対応型通所介護	4	5	0	0	0
地域密着型通所介護	19	12	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	1	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	1	1	0	0	0
合計	95	78	0	11	31

※介護予防サービス含む。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため未実施。

1 2. 介護サービス事業者の質の向上に向けた取組み

(1) 介護人材育成経費補助事業

区内介護事業者の介護人材の確保・定着や介護職員のキャリアアップを支援するとともにサービスの質を向上するため、各種研修受講費用等を一部助成した。

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
介護職員初任者研修 受講料一部助成	件数 (件)	4	8	15	15	16
	金額 (円)	232,000	470,000	856,000	878,000	629,400
介護職員実務者研修 受講料一部助成	件数 (件)	2	22	19	35	22
	金額 (円)	135,000	1,791,000	1,563,000	2,883,000	1,831,000
介護福祉士資格取得 費用一部助成	件数 (件)	-	1	6	5	10
	金額 (円)	-	18,620	111,720	93,100	198,620
生活援助従事者研修 受講料一部助成	件数 (件)	-	-	0	0	0
	金額 (円)	-	-	0	0	0

※介護職員初任者・介護職員実務者研修受講料一部助成については、平成30年10月より実施。介護福祉士資格取得費用一部助成については、令和元年度より実施。生活援助従事者研修受講料一部助成については、令和2年度より実施。

(2) 認知症介護実践者等養成事業

認知症高齢者に対する介護サービスの充実を目的に、地域密着型サービス事業所等に所属する職員を対象に認知症介護技術の向上を図るため、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施した。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
開催回数 (回)	2	2	2	2	2
参加者 (人)	9	21	15	27	14

※上記回数・参加者数は当区で実施した研修。

(3) 第三者評価支援事業

介護サービス事業者の外部評価・第三者評価受審を支援し、継続的に介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者が第三者評価を受審する際の費用の一部又は全額を助成した。

【助成件数】

(件)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
東京都 指定 事業者	訪問介護		0	1	1	1	0
	通所介護		2	1	2	3	4
	短期入所生活介護		0	0	1	2	2
居宅 施設	居宅介護支援		1	1	4	0	3
	介護老人福祉施設		1	2	4	4	4
地域 密着型	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護		2	0	0	0	2
	地域密着型通所介護		1	3	1	3	1
	認知症対応型通所介護		1	0	0	5	1
	小規模多機能型居宅介護		3	2	2	2	2
	認知症対応型共同生活介護		11	5	10	6	11
合計			22	15	25	26	30

13. 介護保険事業計画推進会議

(1) 設置目的

介護保険事業計画推進会議は、介護保険に関する施策の適切な推進を図るために、区の要綱に基づき設置されている。介護保険事業計画の進捗管理、介護サービスの円滑な提供及び適切な利用の促進等に関する事項、地域密着型サービス運営に関する事項、そのほか介護保険事業に関する重要な事項について審議を行う。

<介護保険事業計画>

区市町村には介護保険法第117条により介護保険事業計画の策定が義務付けられている。区では豊島区介護保険事業計画推進会議において計画案の検討を行い、令和3年度から令和5年度までの3か年の計画を令和3年3月に策定した。事業計画は3年毎に見直しをすることとなっている。現在は、第8期計画を実施中。

(2) 委員構成

学識経験者	3名
被保険者代表（公募）	3名
保健医療関係者	4名
社会福祉関係者	3名
事業者代表	3名
計	16名

※任期は3年以内

(3) 令和4年度開催状況と主要議題

①令和4年9月8日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の進捗状況について
- ・豊島区高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査実施について

②令和4年11月10日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査実施について
- ・地域密着型サービス事業所の指定・指定更新について

③令和5年3月1日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の進捗状況について
- ・豊島区高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査の報告について
- ・地域密着型サービス事業所の指定・指定更新について

(4) 委員

区分	氏名	現職等
学識経験者	宮崎 牧子 (会長)	大正大学社会共生学部教授
	長倉 真寿美 (副会長)	立教大学コミュニティ福祉学部教授
	知脇 希 (副会長)	帝京平成大学健康メディカル学部 理学療法学科准教授
被保険者代表	新居延 偉仁	公募区民
	嵯峨 英雄	公募区民
	市川 真紀	公募区民
保健医療関係者	山根 明子	豊島区医師会副会長
	高田 靖	豊島区歯科医師会会長
	田崎 崇	豊島区薬剤師会常務理事
	斎藤 明子	豊島区看護師会理事
社会福祉関係者	小林 純子	豊島区民社会福祉協議会地域福祉課長
	外山 克己	豊島区高齢者クラブ連合会会長
	松田 和江	民生委員・児童委員 長崎第二地区民生委員児童委員協議会会長
事業者代表	柴崎 裕太	あしつよ巣鴨 管理者
	齋藤 隆弘	特別養護老人ホーム池袋敬心苑施設長
	澤田 潔	豊島区社会福祉事業団企画総務課長

※区分別

令和5年度9月25日時点

Ⅱ. 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3事業で構成されている。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

[1] 介護予防・生活支援サービス事業

●基本チェックリスト実績数

(件)

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
実施数	78	80	109	187	230
事業対象者該当数	68	76	92	172	199
事業対象者のうちサービス利用あり	37	49	48	88	97

(1) 訪問型サービス

①介護予防訪問事業

ホームヘルパーが自宅に訪問して、利用者が自立した生活を営めるように、生活援助や身体介護をする。

【対象者】 要支援1、2の方

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
件数 (件)	2,041	1,169	1,140	936	827
金額 (千円)	36,766	24,595	23,827	19,736	17,213

②訪問型サービスA

ホームヘルパーが自宅に訪問して、利用者が自立した生活を営めるように生活援助や簡易な身体介護をする。家事援助のみの場合は、区研修修了者により支援することもできる。

【対象者】 要支援1、2の方

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
件数 (件)	8,149	9,104	8,933	8,240	7,668
金額 (千円)	100,948	113,562	112,619	102,316	90,082

※平成30年度より実施

※高額介護予防サービス費相当事業費を含む。

③生活支援お助け隊（訪問型サービスB）

区で実施する研修修了者が自宅に訪問して、掃除等の簡易な家事援助をすることで、利用者の自立した生活を支援する。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
人数 (人)	27	27	19	20	19
金額 (千円)	345	351	256	323	510

④短期集中訪問型サービス事業（訪問型サービスC）

3～6か月の期間で、リハビリテーション専門職等から、リハビリテーション、口腔ケア、低栄養改善などのアドバイスを受けて、日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
リハビリ テーション	人数（人）	49	97	107	122	179
	金額（千円）	2,190	4,416	5,097	5,983	8,327
口腔ケア	人数（人）	3	1	6	2	1
	金額（千円）	50	17	67	60	23
低栄養 改善	人数（人）	18	9	19	16	13
	金額（千円）	411	211	400	365	322

(2) 通所型サービス

①介護予防通所事業

デイサービスなどで、介護予防を目的とした運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの選択的なサービスを日帰りで受けられる。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
件数（件）	11,878	12,059	9,980	9,852	9,851
金額（千円）	256,396	261,180	213,685	217,531	223,805

②としまリハビリ通所サービス（通所型サービスA）

リハビリに特化したプログラムにより、運動機能を維持・改善させ、自立した日常生活を送れるようサポートする。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	令和3年度	4年度
件数（件）	215	259
金額（千円）	4,942	6,299

※令和3年度新規事業

③つながるサロン（通所型サービスB）

自宅や区施設などで体操や会食をしている自主グループによる活動（サロン）へ参加し、心身の活力の低下を予防する。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
団体数（団体）	2	13	30	42
参加人数（人）※	27	29	90	670
金額（千円）	210	504	3,313	8,615

※参加人数には一般利用の方を含む。

※令和元年度より実施

④短期集中通所型サービス事業（通所型サービスC）

リハビリ又は栄養改善などが必要な方を対象に、介護予防センターなどで3か月間週1回程度、専門職によるアドバイスを受けながら体操や会食をして日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
実施回数（ケール）	4	4	9	10
参加人数（人）	26	25	73	84
金額（千円）	1,451	2,505	8,037	8,701

※令和元年度より実施

(3) 介護予防ケアマネジメント

対象者のうち、上記(1)訪問型サービスまたは(2)通所型サービスのみ利用する場合に実施する。

【対象者】要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
件数(件)	11,612	10,920	9,814	9,502	9,041
金額(千円)	58,096	55,201	49,166	49,297	46,945

[2] 一般介護予防事業

【対象者】65歳以上のすべての方

(1) 介護予防運動プログラム事業

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
高齢者マシン トレーニング	実施回数(ケール)	9	6	3	3	4
	延べ参加人数(人)	272	192	118	136	162
筋力アップ教室	実施回数(ケール)	12	12	6	6	2
	延べ参加人数(人)	992	432	372	292	119
高齢者水中 トレーニング	実施回数(ケール)	6	4	事業終了	事業終了	事業終了
	延べ参加人数(人)	138	100	事業終了	事業終了	事業終了

(2) 認知症予防プログラム事業

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
シニアウォーキング 教室	実施回数(ケール)	2	2	2	2	2
	延べ参加人数(人)	40	32	64	76	99
絵本読み聞かせ講座	実施回数(ケール)	1	1	1	1	1
	延べ参加人数(人)	39	24	29	34	47
シニアロジー *令和2年度まで コグニサイズ	実施回数(ケール)	-	2	1	1	1
	延べ参加人数(人)	-	46	72	60	43

(3) 介護予防サロン事業

運動プログラムに参加することが難しい虚弱高齢者を対象に、身近な地域の会場でゆったりした運動やレクリエーションを行う。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度※
会場数(箇所)	12	12	12	10	事業終了
開催回数(回)	165	145	114	147	事業終了

※令和4年度より、つながるサロン(通所型サービスB)に移行した。

(4) 介護予防活動支援助成金交付事業

主に高齢者が主体となって運営する介護予防・認知症予防活動を行う団体に、年30,000円を助成する。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
団体数(団体)	22	40	46	45	49

(5) 介護予防推進事業

年に1度、介護予防の普及啓発を目的とし、「介護予防大作戦！ inとしま」というイベントや各種講座を行う。

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
パンフレット作成	部数 (部)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
介護予防イベント	実施回数 (回)	1	1	1	1	1
	参加人数 (人)	525	611	455	560	585
介護予防講座 (口腔・栄養・お化粧)	実施回数 (回)	8	6	22	29	38
	参加人数 (人)	189	145	291	425	734
おたっしや応援団 ⇒令和元年4月からフレイルチェック 簡易版へ移行	実施回数 (回)	7	-	-	-	-
	参加人数 (人)	158	-	-	-	-

(6) 介護予防サポーター養成事業

介護予防事業でのサポートや、地域で介護予防活動を主体的に行う介護予防サポーターを養成する。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
実施回数 (回)	2	1	1	1	1
養成人数 (人)	34	14	12	21	15

(7) フレイルサポーター養成事業

フレイルチェックの担い手であるフレイルサポーターを養成する。

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
実施回数 (回)	2	1	1	1
養成人数 (人)	44	16	14	13
専門職養成人数 (人)	5	0	1	0

※令和元年度より養成開始

(8) 介護予防リーダー養成研修

介護予防や健康づくりの知識や技術を身につけ、自身の健康づくりだけでなく、地域に根付いた活動の担い手となるリーダーを養成する。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
実施回数 (回)	9	9	9	9	9
参加人数 (人)	19	12	12	16	15

(9) 高齢者元気あとし事業

元気な高齢者の社会参加や地域貢献を奨励し、区内の老人福祉施設や、介護予防事業のサポートなどボランティア活動に応じてスタンプがもらえ、貯まったスタンプ数に応じて、換金できる。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
登録者数 (人)	493	500	526	516	549
指定受入施設 (箇所)	46	46	45	57	63

(10) 地域活動施設維持管理

高齢者が地域で主体となって介護予防に取り組むことができるよう、利用施設の維持管理等、環境を整備し、併せて介護予防地域グループ等の支援をする。

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
ほほえみクラブ室	利用人数(人)	208	217	188	177	133
	延べ利用人数(人)	7,346	9,545	3,393	4,780	6,831
長崎シニア活動室	利用人数(人)	108	117	117	105	93
	延べ利用人数(人)	5,037	5,431	3,368	3,665	3,709

(11) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職が、介護予防サポーター向け研修の実施や、としまる体操グループなど住民主体の介護予防グループへの巡回支援を行う。

※「としまる体操」とは、東京都健康長寿医療センター研究所の監修で作成された豊島区の介護予防体操。区民モニターによる効果測定を経て、平成28年度に完成。先生と生徒の関係ではなく、住民が主体的に行うのが特徴。

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
介護予防サポーター向け研修	開催回数(回)	—	2	1	—	1
リハビリテーション専門職向け研修会	開催回数(回)	2	2	2	2	2
住民主体の介護予防グループへの巡回	巡回回数(回)	46	102	133	130	145
としまる体操	登録グループ数(グループ)	82	122	127	169	177
	登録者数(人)	1058	1,673	1,723	1,933	1,972

(12) 介護予防把握事業

生活機能の低下がみられ、要介護状態になる可能性が高い方に対し、看護師等が訪問し、介護予防の観点から生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、必要な支援をつなげていくことで、心身の機能低下の防止、健康の保持増進、在宅生活の向上を図る。(※訪問型介護予防事業(閉じこもり・うつ対策)から移行)

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
訪問対象者数(人)	295	363	-	54	45
延べ訪問件数(件)	349	423	-	71	65

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休止

(13) 一般介護予防事業評価事業

65歳以上の区民のうち、要介護認定を受けていない人を対象に、国の示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の視点を踏まえ、要介護状態になる前の高齢者のリスク状況、各種リスクに影響を与える日常生活の状況をアンケート調査により把握することで、地域の抱える課題の明確化を目的として実施する。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
アンケート回収率(%)	63.6	64.8	69.8	55.3	77.4

(14) 介護予防センター運営事業

地域に介護予防の視点が根付き、健康寿命の延伸を目指すため、介護予防センターが開設された。個人、団体を問わず、介護予防活動の拠点として活用されている。

【開館時間】

月～土曜（祝日を除く）：午前9時00分～午後4時00分

【事業内容】

- ①人材の育成と活動支援の場
- ②知識習得の場
- ③実践の場
- ④交流・活動の場
- ⑤きっかけづくりの場

【利用実績】

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
来館者数 (人)	7,831	10,199	7,432	11,269	17,236
介護予防サポーター導入数 (人)	688	386	211	351	384
介護予防イベント回数 (回)	240	347	219	192	277
介護予防事業開催数 (回)	63	128	44	310	612

(15) 東池袋フレイル対策センター運営事業

フレイル予防に大切な身体・心・社会参加の充実をはかるため、食や会話、口腔機能維持などに関することを中心に取り組む多機能型介護予防センター。

【開館時間】

月～土曜（祝日を除く）：午前9時00分～午後4時00分

【事業内容】

- ①フレイル対策事業
- ②相談事業
- ③認知症対策事業
- ④カフェ
- ⑤おとな食堂

【利用実績】

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
来館者数 (人)	5,681	9,316	12,905	18,162
介護予防サポーター導入数 (人)	540	318	555	628
介護予防イベント回数 (回)	102	90	164	298
介護予防事業開催数 (回)	45	182	182	136

(16) フレイルチェック

フレイル（虚弱）のおそれのある方を早期に発見し、適切に対応するための仕組みとして、65歳以上の区民に対して、フレイルチェックを実施

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
しっかりコース実施回数 (回)	12	35	36	46
しっかりコース参加人数 (人)	212	366	319	399
かんたんコース実施回数 (回)	31	26	39	74
かんたんコース参加人数 (人)	838	262	491	722

※令和元年度より実施

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

（1）地域包括支援センター運営事業

※平成20年1月より、豊島区では地域包括支援センターは「高齢者総合相談センター」という通称名を使用。区内8か所の高齢者総合相談センターは、高齢者の健康の維持、生活の安定や保健・医療の向上、福祉の増進を包括的に支援する。

名称	担当地域	電話番号
①菊かおる園 高齢者総合相談センター	巣鴨3～5丁目、西巣鴨1～4丁目、 北大塚1・2丁目	3576-2245
②東部 高齢者総合相談センター	駒込1～7丁目、巣鴨1・2丁目、 南大塚1～3丁目	5319-8703
③中央 高齢者総合相談センター	北大塚3丁目、上池袋1～4丁目、 東池袋1～5丁目	5985-2850
④ふくろうの杜 高齢者総合相談センター	南池袋1～4丁目、雑司が谷1～3丁目、 高田1～3丁目、目白1・2丁目	5958-1208
⑤豊島区医師会 高齢者総合相談センター	西池袋1～5丁目、池袋3丁目、 目白3～5丁目	3986-3993
⑥いけよんの郷 高齢者総合相談センター	池袋1・2・4丁目、池袋本町1～4丁目	3986-0917
⑦アトリエ村 高齢者総合相談センター	南長崎1～6丁目、長崎2～6丁目	5965-3415
⑧西部 高齢者総合相談センター	長崎1丁目、千早1～4丁目、要町1～3丁目、 高松1～3丁目、千川1・2丁目	3974-0065

開設時間	月～金曜日	午前8時30分～午後6時30分
	土曜日	午前8時30分～午後4時30分

※日曜日・祝日・年末年始除く

※開設時間外の電話相談

「夜間緊急・休日電話相談窓口」

電話番号0120-580-210

【事業内容】

- 総合的な相談・支援
- 介護予防支援及び第1号介護予防支援事業
- 虐待の早期発見・防止などの権利擁護
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援



【事業実績】（8か所全体）

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
包括的支援事業					
実態把握件数（件）	5,107	4,478	4,977	6,139	5,990
地区懇談会開催回数（回）	63	31	18	15	25
ケアマネジャー相談件数（件）	7,114	6,136	7,216	8,091	8,794
地域ケア個別会議開催回数（回）	172	134	154	182	175
介護予防支援事業					
予防給付プラン請求件数（件）	1,135	1,308	1,357	1,324	1,284
第1号介護予防支援事業					
介護予防ケアマネジメント請求（件）	935	825	795	758	794

※介護予防支援事業、第1号介護予防支援事業は、毎年度3月分の実績

【相談実績】（8か所全体）

（件）

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
相談方法	来所	10,792	9,558	8,997	10,504	11,698
	電話	13,791	12,204	20,597	21,990	24,433
	訪問	5,107	4,478	4,977	6,139	5,990
	その他	732	604	1,066	1,048	2,259
	合計	30,422	26,844	35,637	39,681	44,380
相談内容	介護保険	15,898	13,415	16,292	19,268	21,872
	介護予防プラン関連	4,598	4,357	3,003	3,236	3,691
	介護予防事業関連	325	325	311	557	1,099
	一般施策	4,140	3,853	3,560	4,327	4,904
	医療・看護・保健	10,897	9,752	7,826	10,551	12,917
	権利擁護	1,544	1,457	1,573	2,288	1,814
	虐待	761	794	1,036	817	677
	生活・経済	7,680	6,834	7,688	8,738	10,412
	障害者制度	270	250	149	218	138
	他の在宅サービス	3,347	3,057	470	602	800
	その他	5,120	3,879	1,554	1,636	3,314
	認知症	3,927	3,362	3,304	4,174	5,094
合計	58,507	51,335	46,766	56,412	66,732	

3. 任意事業

(1) 成年後見制度関係事業

成年後見制度利用の必要性があり、身寄りが無い等で申立てが困難な場合、区長の申立てにより制度の利用が図られるよう支援する。

※成年後見制度・・・判断能力が不十分な認知症高齢者等に代わり、介護サービスなどの契約を結んだり、身上保護・財産管理等を行う後見人等を家庭裁判所に申立て、選任する制度。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
区長申立て件数 (件)	35	36	54	40	47

(2) 介護相談員事業

公募により区に委嘱された介護相談員が、施設介護サービス利用者を訪問し、利用者の疑問や不満、不安を充分聞き、利用者と事業者の橋渡しをしながら、問題の改善やサービスの質的向上を図る。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
介護相談員数 (人)	9	7	10	8	8
介護相談員連絡会 開催回数 (回)	11	11	0	1	3
介護相談員研修会 開催回数 (回)	13	3	0	0	0
施設訪問					
訪問回数 (回)	95	83	0	0	0
相談件数 (件)	1,361	1,245	0	0	0

(3) 給付適正化対策事業

46ページ参照

(4) 介護支援専門員支援事業

●住宅改修理由書作成支援

居宅介護支援事業者や住宅改修事業者等に対して、介護報酬で対応できない住宅改修理由書作成費を介護保険の制度外事業として支援する。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
件数 (件)	89	75	82	74	75

(5) 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業

指定認知症対応型共同生活介護事業所において、要介護者および要支援2の認定を受けたものを受け入れ、家賃、食材料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行う。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
届出事業所 (件)	0	3	3	3	3
利用延べ人数 (人)	0	52	44	61	98

※平成30年度より実施

(6) 高齢者あんしん位置情報サービス利用助成事業

行方不明となる恐れのある65歳以上の認知症高齢者を在宅で介護する介助者に対して、携帯電話とGPS等を活用し、行方不明となった高齢者の発見・保護を支援するサービスの利用料を助成する。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
新規登録者数 (人)	6	7	20	5	9
年度末登録者数 (人)	8	8	18	15	21
助成額 (円)	425,382	378,860	805,200	862,804	910,524

(7) 介護支援専門員・事業者等支援事業

介護支援専門員、高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。令和3年度より、介護予防ケアマネジメント強化事業より研修委託料を移動し、一本化して実施する。

【開催回数】

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
開催回数 (回)	2	2	1	4	5
受講者数 (人)	146	211	30	164	187

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	受講者数 (人)
令和4年度	第1回	令和4年4月26日	令和4年度 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援計画作成研修	105
	第2・3回	令和4年12月21日	今さら聞けない！『アセスメントの基本の“き”』 ～演習を通して主任介護支援専門員は指導の視点・介護支援専門員は基本を振り返る～	41
	第4・5回	令和5年1月24日	～演習を通して主任介護支援専門員は指導の視点・介護支援専門員は基本を振り返る～	41
合計				187

(8) 認知症サポーター養成事業

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者（認知症サポーター）となるための講座。

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
サポーター養成講座	開催回数 (回)	55	61	36	60	64
	養成人数累計 (人)	11,355	13,230	14,328	15,619	16,794
キャラバン・メイト登録者数 (人)		90	97	102	109	130
サポータースキルアップ講座	開催回数 (回)	2	2	2	2	2
	養成人数 (人)	65	81	44	64	72

(9) 初回アセスメント強化事業

要支援1、2の認定者と「事業対象者」に該当する区民に、自立を促進する目的で、対象者の現状評価及び心身機能向上、役割の創出と社会参加の実現に向けた助言を行い、一定期間後に実行状況を確認する。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
実施回数 (回)	37	18	17	33	33
対象者数 (人)	13	11	12	22	20

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

（1）介護予防ケアマネジメント強化事業

①地域ケア会議等開催状況

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、地域包括ケアシステムの整備体制を同時に進める有効な手段。「個別課題解決」「ネットワーク構築」「地域課題発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の5つの機能を持ち、相互に作用し、循環して地域包括ケアを推進する。

種別	主体	名称	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
地域ケア個別会議 (件) ※1	包括主催	個別会議 (支援困難ケース対応)	153	122	154	182	175
		自立支援地域ケア会議 (元気はつらつ報告会)	19	12	7	9	15
	区主催	自立支援地域ケア会議 (元気はつらつ報告会)	16	8	1	2	4
		生活援助ケアプラン 地域ケア会議	1	4	4	0	2
地域ケア推進会議 (回)	包括主催	地区懇談会	63	31	18	15	25
	区主催	研修検討会（主任介護支援専門員地域ケア会議）※2	1	-	-	-	-
		包括センター長連絡会（全体会議に向けた検討会）※3	12	8	8	8	8
		地域ケア会議全体会議	1	1	1	1	1

※1 「自立支援地域ケア会議」は平成29年度より開始
「生活援助ケアプラン地域ケア会議」は平成30年度より開始

※2 「研修検討会」は平成29年度より開始

※3 「全体会議に向けた検討会」は、令和2年度より、包括センター長連絡会から独立して運営

②研修実施状況

介護支援専門員・高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。令和3年度より、研修委託料は介護支援専門員・事業者等支援事業に移動し、一本化して実施する。

【開催実績】

年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
開催回数 (回)	4	2	2	-	-
受講者数 (人)	170	146	119	-	-

（2）生活支援体制整備事業

地域における生活の支え合いの仕組みづくり、関係者間のネットワーク化等を担う生活支援コーディネーター業務及び協議体の運営を行う。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
地域のささえあいの 仕組みづくり協議会 (回)	4	3	2	2	3

(3) 認知症地域支援推進員活動事業

状況に応じた適切なサービスの提供や相談を含めた支援体制を構築する。

① 認知症施策推進会議

豊島区の認知症施策について推進するための会議。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
開催回数 (回)	3	2	3	3	3

(4) 認知症ケア向上推進事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の人や家族に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。

		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
認知症カフェ 運営補助事業	実施回数 (回)	243	217	67	53	114
	利用者数 (人)	3,962	3,657	464	486	934
介護者の会	開催数 (回)	60	55	32	46	57
	参加者人数 (人)	310	290	174	220	235
認知症支援講座	開催回数 (回)	5	4	5	5	5
	参加者人数 (人)	155	124	159	126	130
多職種連携研修	開催回数 (回)	2	2	3	4	4
	参加者人数 (人)	69	87	142	202	186
認知症パンフレット作 成・配布	配布数 (枚)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

(5) 認知症初期集中支援事業

医療・介護の専門職と認知症サポート医で構成されたチームが、認知症が疑われる本人や家族を訪問し、生活の工夫や認知症の対応のアドバイスを行う。

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
支援ケース (ケース)	28	30	30	27	32

(6) 在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業

●在宅医療連携推進会議

学識経験者、三師会、看護師会、病院、リハビリテーションスタッフ、介護事業者、高齢者総合相談センター、区民、行政で構成され、多職種が顔の見える連携をめざし、在宅医療に関するさまざまな事項を検討・協議している。

【開催実績】

開催回	開催日	内容
第1回	令和4年5月31日	①今年度の在宅医療関係のスケジュールについて ②各部会の今年度の予定及び課題について
第2回	令和4年10月4日	①各部会の報告及び窓口の実績報告
第3回	令和5年2月2日	①各部会の報告及び窓口の実績報告

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催。

●在宅医療相談窓口（平成24年10月1日開設）

在宅医療を希望する区民、家族、医療機関、介護事業者などからの在宅医療に関する相談を受けるとともに、必要に応じて在宅医療に必要な医療・介護スタッフの確保・連携調整を行なう、ワンストップ型のサービス窓口を設置することにより、区民が安心して在宅医療を受けられる体制を整備する。

【相談件数】

(件)

年度	計	内訳						
		電話	訪問	来所	文書	メール	SNS	その他
令和3年度	5,990	1,844	157	129	146	524	2,979	211
4年度	6,135	1,844	172	111	168	511	3,145	184

(7) 在宅歯科医療相談窓口事業

●歯科相談窓口（平成26年6月3日開設）

通院による歯科診療が困難なため、在宅または入所施設などで訪問歯科診療や訪問口腔ケアなどを希望する区民、医療機関、事業所などからの相談を受け付ける。また、がん患者の周術期における口腔ケア、その他歯と口腔の健康全般に関する相談も受け付け、関係機関との連絡調整を行ない、歯と口腔の健康づくりを効果的に推進する。

【相談件数】

(件)

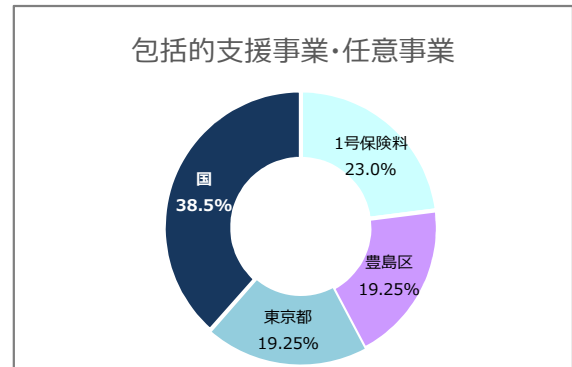
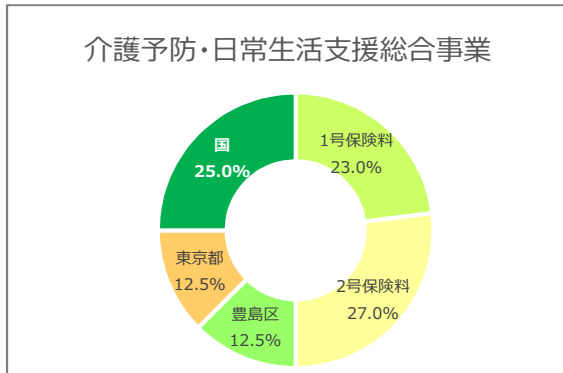
年度	計	内訳				
		電話	メール	FAX	来所	その他
令和3年度	1,536	1,165	5	336	30	0
4年度	1,204	914	2	259	29	0

(8) 地域の介護支援把握事業

介護サービス事業所のサービス内容などの詳細情報をインターネットで自由に検索・閲覧できる検索サービスを公開し、必要とするタイミングで本人や家族が指定介護サービス事業所・施設の情報を取得することができる。

5. 地域支援事業財政状況

(1) 地域支援事業の財源構成



(2) 地域支援事業の上限額

地域支援事業は法律及び政令に規定される上限額の範囲内で、区市町村が事業を実施する。

●上限額 1

①介護予防・日常生活支援総合事業の上限額

◇ 平成30年度以降（原則上限額）

【介護予防・日常生活支援総合事業への移行前年度の予防給付※ + 介護予防等事業の額】×75歳以上高齢者数の伸び率 - 【申請年度の介護予防支援に係る額】

※予防給付・・・介護予防訪問介護・介護予防通所介護・介護予防支援の合計額

●上限額 2（②と③の合計額）

②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業の上限額

前年度における原則上限額 × 直近3か年の65歳以上高齢者数の伸び率

③包括的支援事業（社会保障充実分）の上限額

包括的支援事業（社会保障充実分）の合計額（事業ごとに定められた標準額）

(3) 上限額と実績額の推移

	3年度			4年度		
	上限額(円)	実績額(円)	上限額に対する割合	上限額(円)	実績額(円)	上限額に対する割合
①介護予防・日常生活支援総合事業	571,931,620	479,071,688	83.76%	576,098,171	478,231,812	83.01%
②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業	378,551,218	331,402,185	87.54%	377,074,868	335,404,886	88.95%
③包括的支援事業（社会保障充実分）	91,419,000	66,294,335	72.52%	86,890,000	68,150,545	78.43%
小計・・・②+③	469,970,218	397,696,520	84.62%	463,964,868	403,555,431	86.98%
合計・・・①+②+③	1,041,901,838	876,768,208	84.15%	1,040,063,039	881,787,243	84.78%

(円)

区分	3年度			4年度			対前年比 ※差引額
	事業費	利用料等	差引額	事業費	利用料等	差引額	
介護予防・日常生活支援総合事業・・・①							
訪問型サービス事業	130,610,005		130,610,005	117,309,639		117,309,639	89.82%
通所型サービス事業	234,003,985		234,003,985	248,005,203		248,005,203	105.98%
介護予防ケアマネジメント事業	49,325,002		49,325,002	46,974,088		46,974,088	95.23%
審査支払手数料	1,166,760		1,166,760	1,118,730		1,118,730	95.88%
介護予防推進事業	1,318,143		1,318,143	4,870,804		4,870,804	369.52%
介護予防運動プログラム事業	3,847,727	128,400	3,719,327	2,070,621	58,200	2,012,421	54.11%
認知症予防プログラム事業	639,790	22,800	616,990	636,657	25,200	611,457	99.10%
介護予防サロン事業	3,011,875		3,011,875	1,490,038		1,490,038	49.47%
地域活動施設維持管理	2,249,662		2,249,662	2,402,011		2,402,011	106.77%
介護予防センター運営事業	18,150,715		18,150,715	18,591,672		18,591,672	102.43%
介護予防活動支援事業	2,156,950		2,156,950	2,003,158		2,003,158	92.87%
フレイル対策センター運営事業	23,344,780		23,344,780	22,559,752		22,559,752	96.64%
地域ハビリテーション活動支援事業	1,515,240		1,515,240	2,467,320		2,467,320	162.83%
介護予防把握事業	4,850,971	565,456	4,285,515	4,787,602	568,423	4,219,179	98.45%
一般介護予防事業評価事業	3,596,739		3,596,739	3,596,340		3,596,340	99.99%
小計・・・①	479,788,344	716,656	479,071,688	478,883,635	651,823	478,231,812	99.82%
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・・・②a							
地域包括支援センター運営事業	363,315,849	64,593,097	298,722,752	365,689,059	66,263,980	299,425,079	100.24%
任意事業・・・②b							
介護相談員事業	101,267		101,267	147,956		147,956	146.10%
給付適正化対策事業	24,681,322	2,431,547	22,249,775	23,371,239	2,427,121	20,944,118	94.13%
介護支援専門員支援事業	148,000		148,000	150,000		150,000	101.35%
認知症対応型共同生活介護事業 所家賃等助成事業	1,524,950		1,524,950	2,343,040		2,343,040	153.65%
成年後見制度関係事業	7,313,376	857,847	6,455,529	9,667,247	638,793	9,028,454	139.86%
介護支援専門員・事業者等支援事業	437,374		437,374	1,490,765		1,490,765	340.84%
初回アセスメント強化事業	619,344		619,344	624,553		624,553	100.84%
高齢者あんしん位置情報サービス利用助成	865,250		865,250	915,228		915,228	105.78%
認知症サポーター養成事業	277,944		277,944	335,693		335,693	120.78%
小計・・・②a+b	399,284,676	67,882,491	331,402,185	404,734,780	69,329,894	335,404,886	101.21%
包括的支援事業（社会保障充実分）・・・③							
介護予防ケアマネジメント強化事業	463,504		463,504	168,486		168,486	36.35%
認知症地域支援推進員活動事業	8,598,115	958,273	7,639,842	8,565,237	936,139	7,629,098	99.86%
認知症ケア向上推進事業	2,005,435		2,005,435	2,247,052		2,247,052	112.05%
認知症初期集中支援事業	4,431,970		4,431,970	5,423,138		5,423,138	122.36%
生活支援体制整備事業	24,041,467		24,041,467	24,366,062		24,366,062	101.35%
在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業	19,611,981		19,611,981	20,216,573		20,216,573	103.08%
在宅歯科医療相談窓口事業	6,516,136		6,516,136	6,516,136		6,516,136	100.00%
地域の介護資源把握事業	1,584,000		1,584,000	1,584,000		1,584,000	100.00%
小計・・・③	67,252,608	958,273	66,294,335	69,086,684	936,139	68,150,545	102.80%
小計・・・②+③	466,537,284	68,840,764	397,696,520	473,821,464	70,266,033	403,555,431	101.47%
合計・・・①+②+③	946,325,628	69,557,420	876,768,208	952,705,099	70,917,856	881,787,243	100.57%

Ⅲ. 資料編

1. 豊島区内介護保険関係施設・事業者等

(1) 地域包括支援センター（8か所）※委託

- ① 菊かおる園高齢者総合相談センター
- ② 東部高齢者総合相談センター
- ③ 中央高齢者総合相談センター
- ④ ふくろうの杜高齢者総合相談センター
- ⑤ 豊島区医師会高齢者総合相談センター
- ⑥ いけよんの郷高齢者総合相談センター
- ⑦ アトリエ村高齢者総合相談センター
- ⑧ 西部高齢者総合相談センター

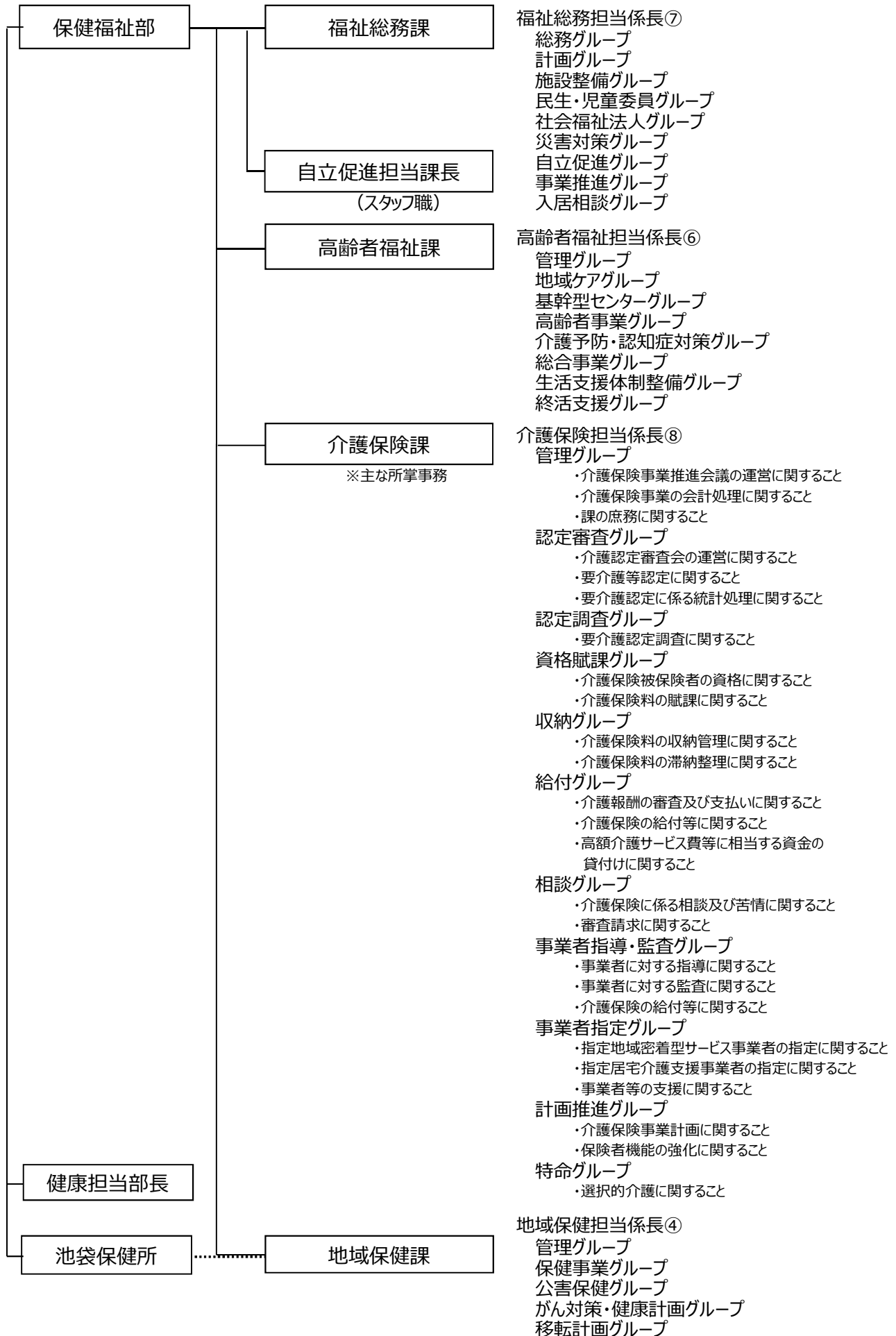
(2) 介護サービス事業者

事業所数

● 居宅介護支援事業所	74
● 居宅サービス（予防含む）	
訪問介護	67
訪問入浴介護	4
訪問看護	40
訪問リハビリテーション	10
通所介護	19
通所リハビリテーション	6
短期入所生活介護	11
短期入所療養介護	4
特定施設入居者生活介護	7
福祉用具貸与	17
● 福祉用具販売	16
● 施設サービス	
介護老人福祉施設	10
介護老人保健施設	3
介護療養型医療施設	1
● 地域密着型サービス（予防含む）	
認知症対応型通所介護	8
認知症対応型共同生活介護	15
小規模多機能型居宅介護	3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3
夜間対応型訪問介護	1
地域密着型通所介護	29
看護小規模多機能型居宅介護	1

※令和5年3月末現在

2. 令和4年度 豊島区保健福祉部組織（介護保険事業関連部署のみ掲載）



としまの介護保険

介護保険事業実績統計

<令和4年度（2022年度）実績>

令和5年（2023年）11月

豊島区保健福祉部介護保険課管理グループ

〒171-8422 東京都豊島区南池袋2-45-1

電話 03-3981-1942

F A X 03-3981-6208

E mail A0016408@city.toshima.lg.jp

<http://www.city.toshima.lg.jp/>